

変化の激しい社会において 人を幸せにする教育システムに向けて

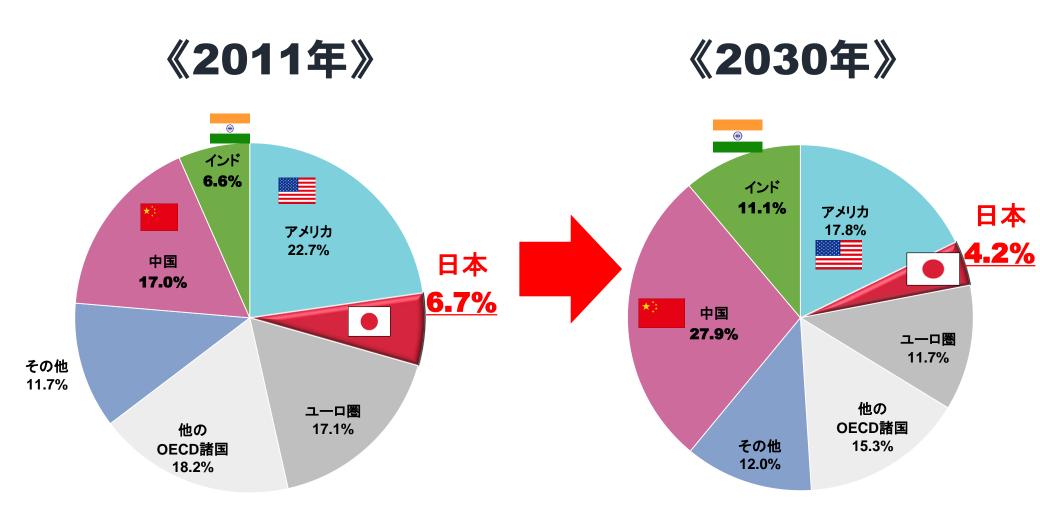
~話題の提供・議論の一助として~

文部科学省 高等教育政策室長 武藤 久慶 hisa19751222@gmail.com

率直な感想・ご意見等をメールでお寄せ頂けると嬉しいです。 本プレゼンテーションは個人として行うものであり、所属組織の見解を表すものではありません。

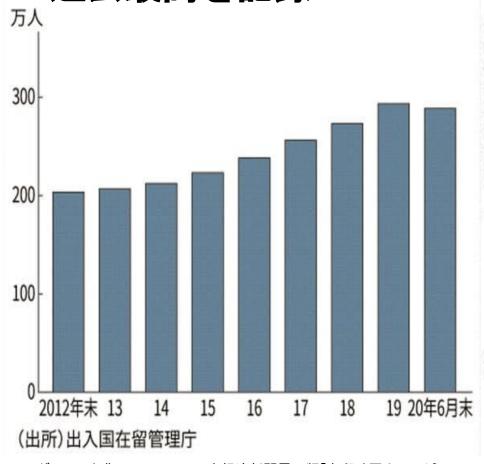
①我が国の教育を取り巻く 環境の変化(議論の大前提)

1. グローバル化の進展**①**(GDP予測)



1. グローバル化の進展②

20年1月に287万で過去最高を記録



グラフの出典:2020/10/10 日本経済新聞電子版「在留外国人1.6%減労働力にひずみ 不足と余剰偏る」(タイトルは報告者が追加)

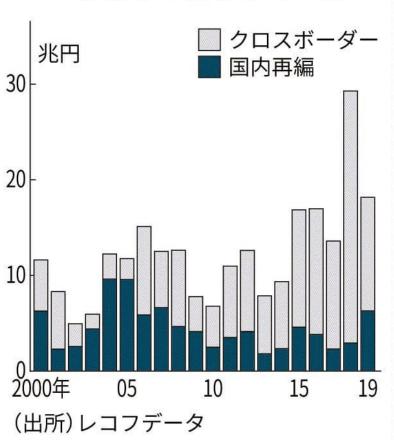
訪日外国人旅行者3188万超 日本人出国者 2008万超



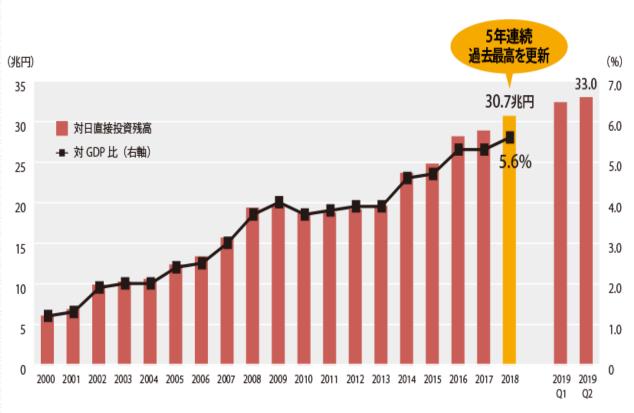
グラフ出典: 2019.1.7 Sankei Biz「空前の旅行ブーム到来 19年海外旅行者、 訪日客数最多見通し」より(タイトルは報告者が追加)

1. グローバル化の進展日

日本企業のM&Aは 高水準で推移

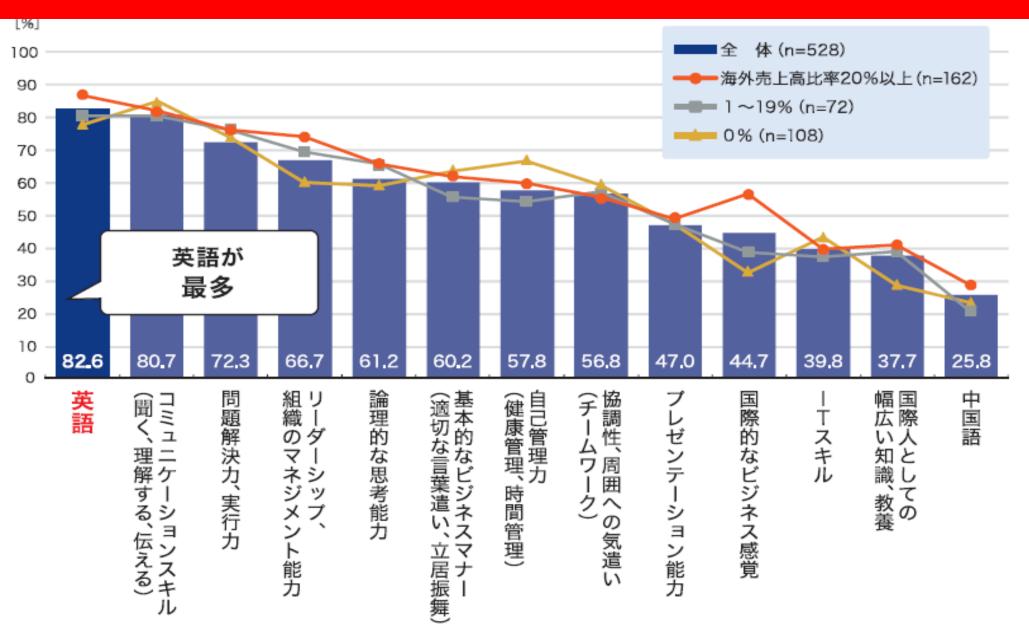


外国からの対日直接投資 は過去最高を更新



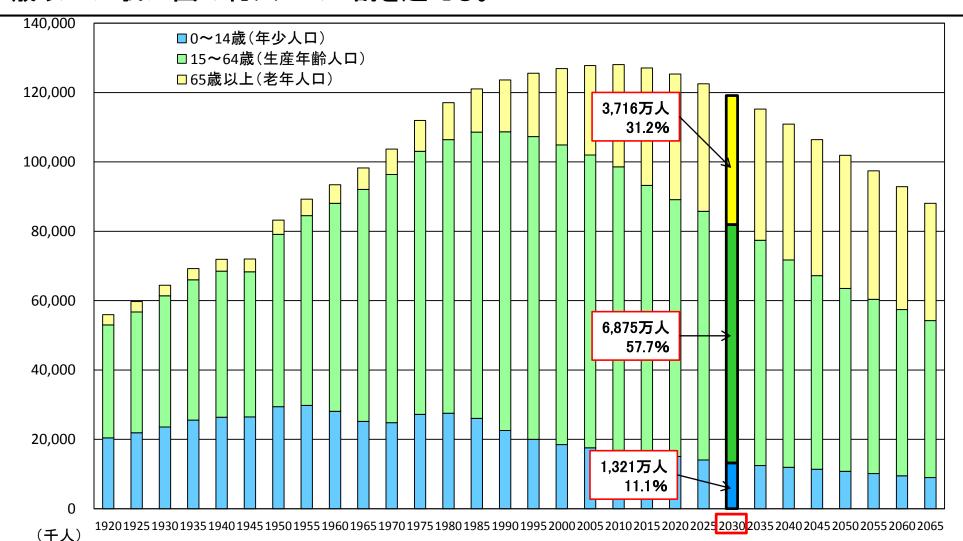
【出典】2020/3/17日本経済新聞「日本、大型M&Aに弱点投 資銀に車業界の専任不在 変革期迎え見直しも」より 出典:「対日直接投資残高は30兆円の大台へ」(ジェトロ対日投資報告2019(要約)1. 対日直接投資の現状https://www.jetro.go.jp/invest/ijre/report2019/ch1.html

【参考】今後のビジネスパーソンに重要な知識・スキル



2. 人口減少・少子高齢化の進展

2030年には年少人口が1,321万人、生産年齢人口が6,875万人まで減少。 65歳以上が我が国の総人口の3割を超える。



※推計値は出生中位(死亡中位)推計による。実績値の1945年~1970年には沖縄県を含まない。

1945年については、1~15歳を年少人口、16~65歳を生産年齢人口、66歳以上を老年人口としている。

(資料)1920年~2015年:「人口推計」(総務省)、2020年~2065年:「日本の将来推計人口(平成29年推計)」(国立社会保障・人口問題研究所)

世界と日本の人口の推移 (億人) 世界の人口 日本の人口 2050

【出典】朝日新聞デジタル「日本の人口、2100年に7500万人 減少見通し加速」ニューヨーク=藤原学思(2019年6月18日 1時00分)https://www.asahi.com/articles/ASM6J7JHXM6JUHBI018.html

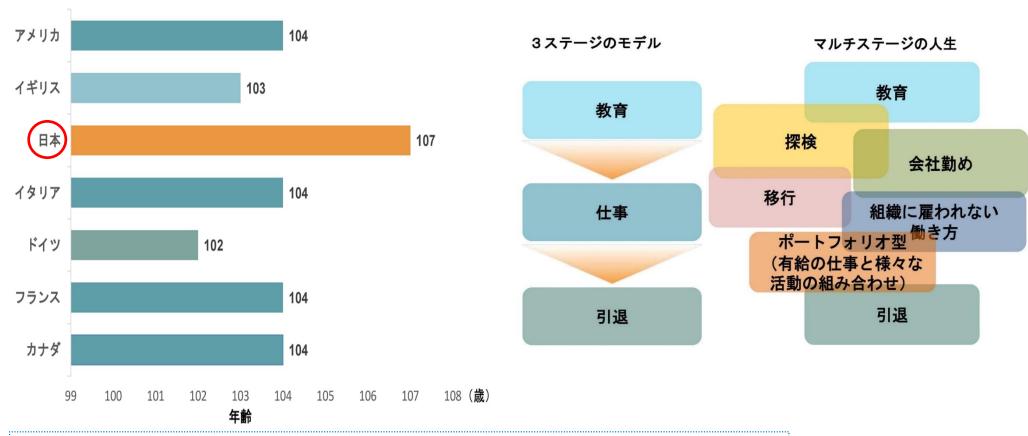
就業者1人当たり労働生産性(上位10カ国の変遷)

	1970年	1980年	1990年	2000年	2010年	2018年	
1	米国	オランダ	ルクセンブル ク	ルクセンブル ク	ルクセンブル ク	アイルランド	
2	ルクセンブルク	ルクセンブルク	米国	米国	ノルウェー	ルクセンブルク	
3	カナダ	米国	ベルギー	ノルウェー	米国	米国	
4	オーストラリア	ベルギー	イタリア	イタリア	アイルランド	ノルウェー	
5	ベルギー	イタリア	ドイツ	イスラエル	スイス	スイス	
6	ドイツ	アイスランド	オランダ	ベルギー	ベルギー	ベルギー	
7	ニュージーランド	ドイツ	フランス	アイルランド	イタリア	オーストリア	
8	イタリア	カナダ	アイスランド	スイス	フランス	フランス	
9	スウェーデン	オーストリア	オーストリア	フランス	オランダ	デンマーク	
10	アイスランド	フランス	カナダ	オランダ	デンマーク	オランダ	
_	日本 (20位)	日本 (20位)	日本 (14位)	日本 (21位)	日本 (21位)	日本 (21位)	

3. 人生100年時代の到来

- ●健康寿命が世界一の長寿社会。2007年に日本で生まれた子供は107歳まで生きる確率が 50%あると言われている。
- ●教育、雇用、退職後という<u>伝統的な3ステージの人生モデルから、マルチステージのモデルへ</u>。
- **2007**年生まれの子どもの**50%**が到達 すると期待される年齢

● **3**ステージではなくマルチステージの人生



- 社会変化の激しい時代では、新たに必要とされる知識やスキルを身に付け、それらを 絶えず更新していく必要。
- 人生100年時代では、年齢にとらわれない教育と仕事の行き来が普通になり、高齢者から若者まで、生涯を通じて質の高い教育を受けられる社会の実現が必要。

22歳 30歳 65歳 80歳 △の分野 従来 3ステージ制 引退 (教育・勤労・引退) 働く 学ぶ Bの分野 ▲の分野 €の分野 今後 学ぶ 働く 働く マルチステージ制 (仕事から教育への再移行)

Independent producer

で生産的な活動に携わる人

(フリーランスなど)

組織に雇われず、独立した立場

Portfolio stage

異なる活動を同時並行で行

う(例) 週3仕事、週1ボランティ

ア、週1NPO活動など

Explorer

知識やスキルの再取得

(職業訓練・学び直しなど)

自分の生き方に関して考える時

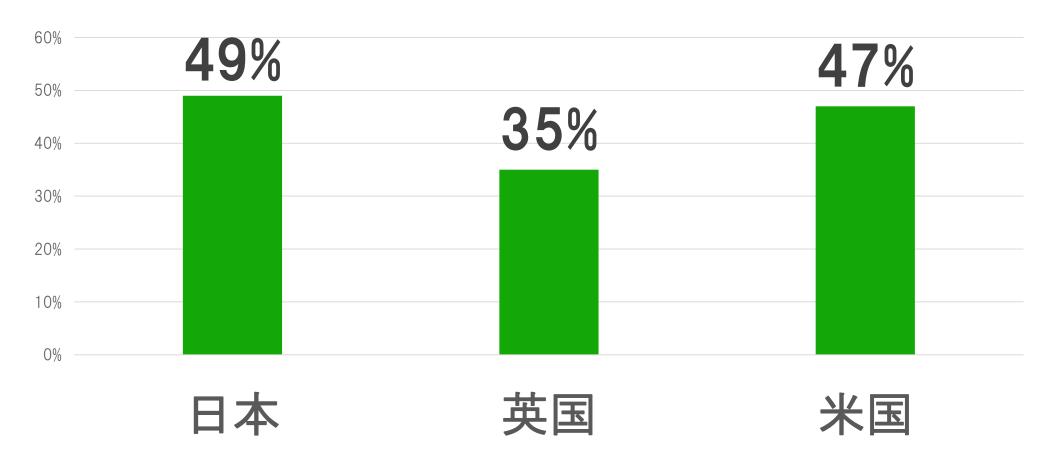
4. Society 5.0の到来

●2030年頃には、第4次産業革命ともいわれる、IoTやビッグデータ、人工知能等をはじめとする技術革新が一層進展。狩猟社会、農耕社会、工業社会、情報社会に続く、人類史上5番目の新しい社会であるSociety 5.0の到来が予想されている。



人工知能やロボット等による代替可能性

● 10~20年後に、日本の労働人口の約49%が、技術的には人工知能やロボット 等により代替できるようになる可能性が高いとの推計結果が出ている。



[※]日本データは国内601種類の職業について、それぞれ人工知能やロボット等で代替される確率を試算。

英国データは、オズボーン准教授、フレイ博士、デロイトトーマツコンサルディング社による報告結果(2014年)から採っている。

(出典) 2015年12月2日株式会社野村総合研究所News Release

[※] 日本データは、株式会社野村総合研究所と英オックスフォード大学のマイケル A. オズボーン准教授及びカール・ベネディクト・フレイ博士との共同研究(2015年) 米国データは、オズボーン准教授とフレイ博士の共著"The Future of Employment"(2013年)

AIの発達・導入により・・・

消える業務・低賃金業務

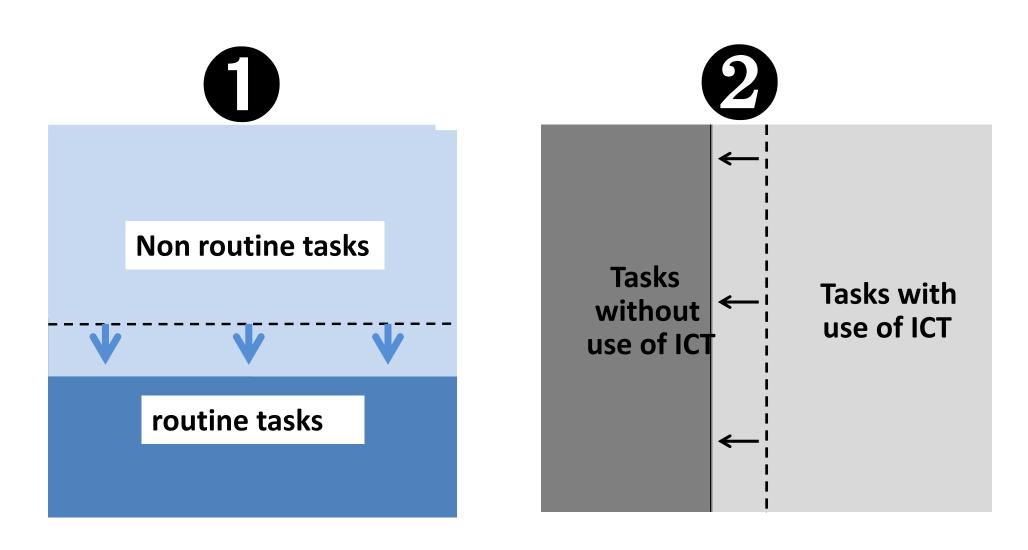
- = 定型的業務・大量の知識の蓄積 が必要な業務
- 電話販売員)、物品の販売員、レストランやラウンジ、コーヒーショップの店員、レジ係
- 保険引き受け時の審査担当、保険金請求時の審査 担当、自動車保険鑑定人クレジットアナリスト、 クレジットカードの承認、調査を行う作業員、不 動産登記の審査・調査、税務申告代行者、不動産 ブローカー
- 銀行の窓口係、融資担当者、証券会社の一般事務 員、簿記・会計・監査担当者
- コンピュータを使ったデータの収集・加工・ 分析、データ入力作業員、文書整理係
- 受注係、調達係、荷物の発送・受取・物流管理 係、貨物取扱人、電話オペレーター、車両を使う 配達員
- 図書館司書の補助委員、スポーツ審判員、モデル
- 手縫いの仕立屋、時計修理工、フィルム写真の現像技術者、映写技師 など

残る業務

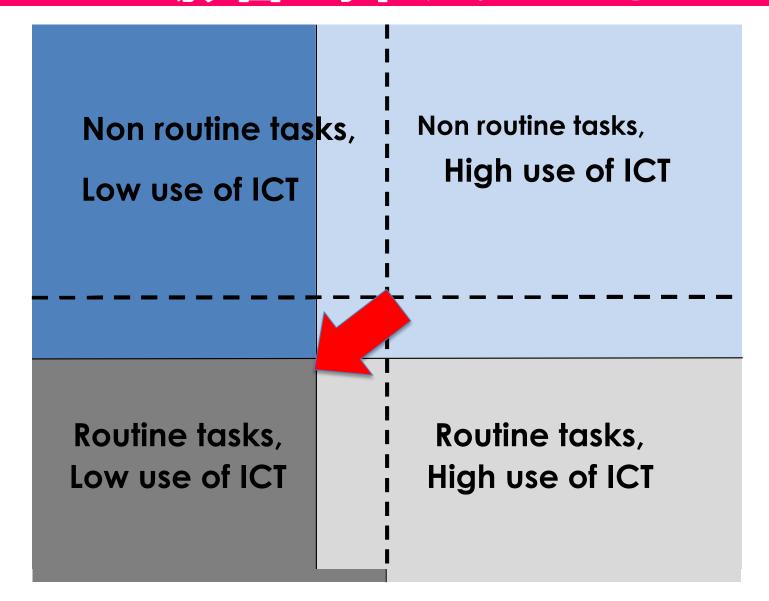
=企画立案・対人関係業務

- 整備・設備・修理の現場監督者、危険管理 責任者
- 内科医・外科医、看護師、歯科技工士
- メンタルヘルス・医療ソーシャルワー カー、 臨床心理士、カウンセラー、聴覚 訓練士、作業療法士、聖職者
- 消防・防災の現場監督者、警察・刑事の現場監督
- 宿泊施設の支配人、セールスエンジニア
- 心理学者、教師、保育士、栄養士、教育 コーディネーター、 職業カウンセラー
- ◆ 衣服のパターンナー、メークアップアーチ スト
- ◆ 人事マネージャー、コンピューターシステムアナリスト
- 博物館・美術館の学芸員、運動競技の指導 者、森林管理官 など

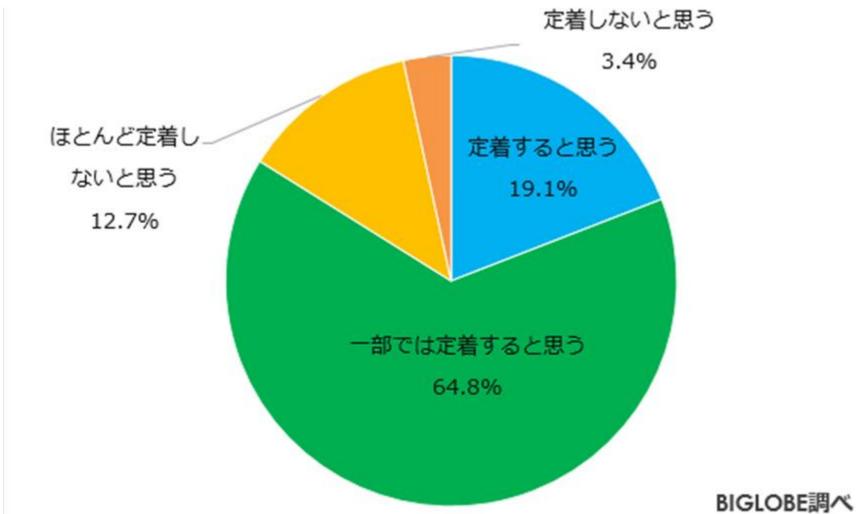
デジタライゼーション(2つの影響)



2つの影響を掛けあわせると…



新型コロナ流行を機に日本企業に在宅勤務などの リモートワークが定着すると思うか→8割強が肯定



【リモート

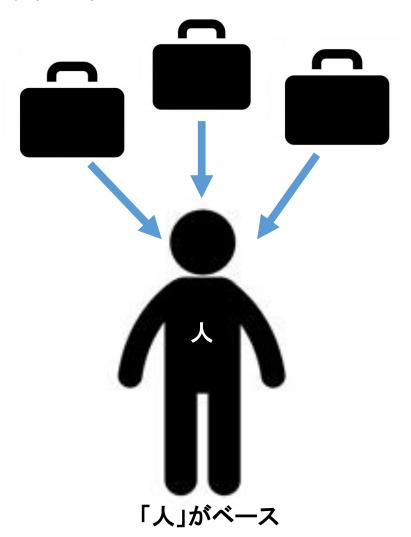
対象:会社で在宅勤務が認められ、直近3週間で週に1日以上在宅勤務をしている全国の20代~60代の男女1,000人

調査方法:インターネットによるアンケート

実施調査日:2020年3月13日~3月15日、調査方法:インターネット

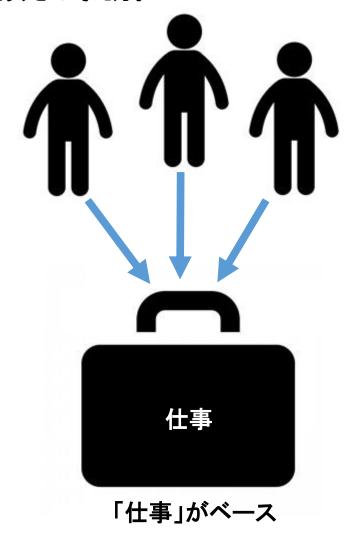
【日本】メンバーシップ型

人を決めておいて、仕事を人の強みに合わせて割り当てる日本型。入"社"すると言われるように、その会社のメンバーになること。



【欧米諸国】ジョブ型

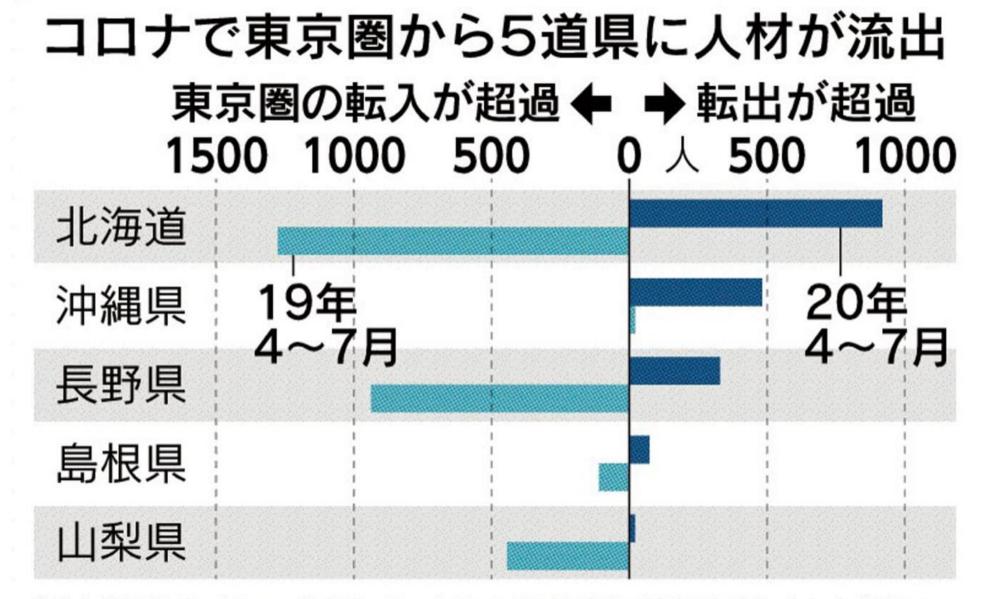
仕事があって、それに対して人を選定するという 欧米型。就"職"すると言われるように、まずは職 ありきの考え方。



● ジョブの塊が組織の空気中を漂って いて、マネジャーがメンバーを見回し て、『〇〇さん、やってよ』と言えば、部 下の誰かにそのジョブがくっつく、とい う日本企業の仕事の進め方は、時間 と空間を全員が共有していてこそ可能 になります。

労働政策研究·研修機構 労働政策研究所長 濱口桂一郎氏

> リモートワークを念頭に置けば…一人 一人にジョブが切り分けられているほうが適合的…



(注)総務省調べ。20年4~7月の東京圏(東京都、神奈川県、 埼玉県、千葉県)からの転出超過の上位5道県

出典:2020/9/16 日本経済新聞朝刊電子版「きょうのことば」

●「野球で言うと、まだ2回表で新型コロナウイルス側が攻撃している」

●世界各国の状況を見ながら、複数 年にわたる対策が求められる。

- ・ 武漢でSARSが起きたとき、研究 所長が中国全土のコウモリを徹 底的に調べ上げました(略)
- ・ この調査でSARSやMERS、今回の新型コロナなどとよく似た構造を持っていて、少し変異すれば人間に感染しかねないウィルスが50種ほど見つかった。
- つまり予備軍ですね。21世紀 がコロナの世紀になるという懸 念はここから来ています。

『感染症の世界史』著者

石弘之

1のまとめ

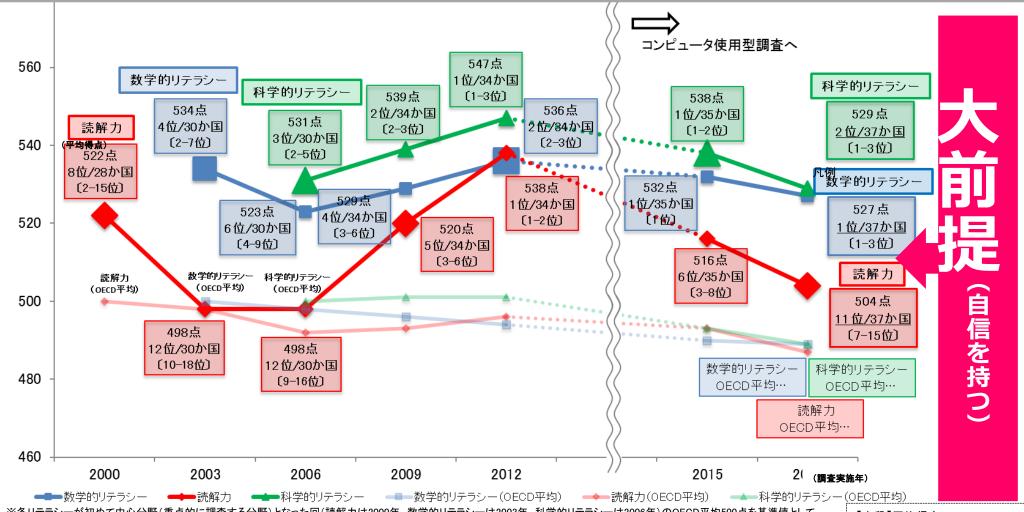
知識集約型社会、ポストコロナ、グローバル化・多様化・複雑化、Society5.0、人生100年、 雇用の流動化、VUCAの時代・・・・・・・・

- ●「皆と同じこと」ができること(も大事だが、それ)以上に、「皆と違うこと」に意味や価値がある社会へ(構造変化)
- 学び続けることが当たり前の社会へ構造変化)
- □ AIを使いこなす人材、AIで解けない問題・課題・難題と向き合える人材
- □ 多様な価値観に向き合いながら合意形成し、課題を解決できる人材。
- □「想定外」や「板挟み」と向き合い乗り越えられる人材
- □ 生涯学び続ける資質・能力・態度・習慣を持った人材
- □ 長所を伸ばす教育。健全な自己肯定感を育む教育。課題解決・合意 形成の練習。

2我が国の教育、 テータでみてみると

OECD生徒の学習到達度調査(PISA2018)

- ◆数学的リテラシー及び科学的リテラシーは、引き続き世界トップレベル。
- ◆読解力は前回より平均得点・順位が有意に低下しているものの高得点グループ。



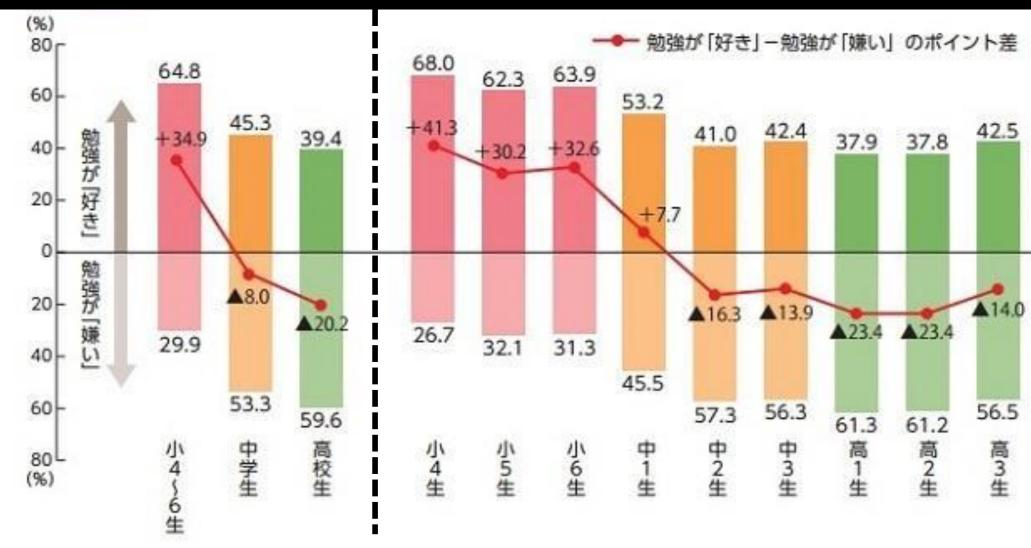
※各リテラシーが初めて中心分野(重点的に調査する分野)となった回(読解力は2000年、数学的リテラシーは2003年、科学的リテラシーは2006年)のOECD平均500点を基準値として、 得点を換算。数学的リテラシー、科学的リテラシーは経年比較可能な調査回以降の結果を掲載。中心分野の年はマークを大きくしている。 25

※2015年調査はコンピュータ使用型調査への移行に伴い、尺度化・得点化の方法の変更等があったため、2012年と2015年の間には波線を表示している。 ※順位の範囲とは、統計的に考えられる平均得点の上位及び下位の順位を示したもの。

【上段】平均得点 【中段】OECD加盟国中の順位

【下段】[順位の範囲]

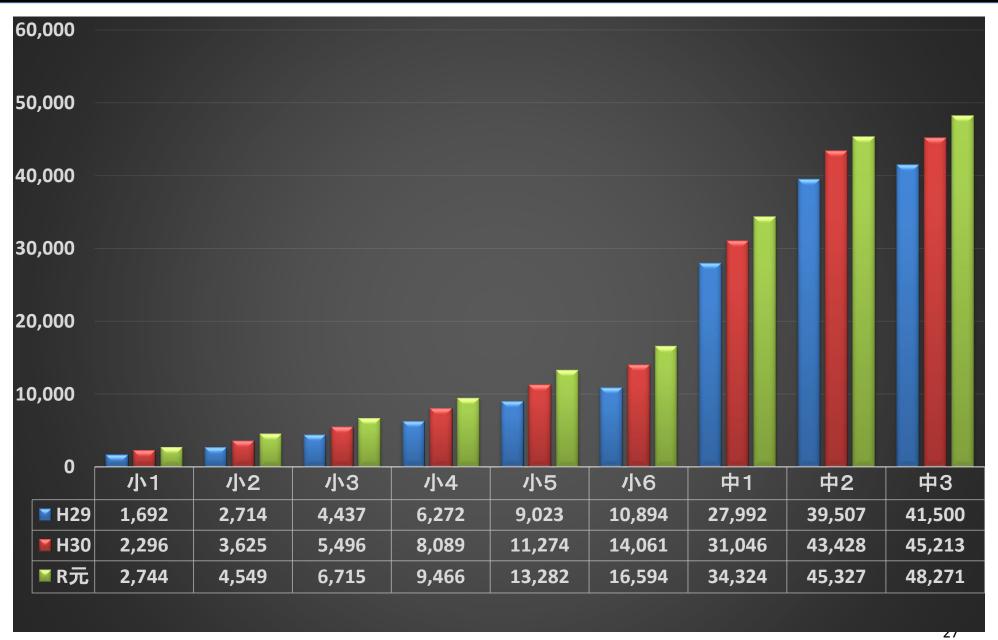
- 小学校高学年以降は「嫌い」が徐々に増加
- 中1の45.5%から中2では一気に57.3%になる。
- 高校でも1、2年生の61%は勉強嫌いだが、3年生になると56.5%に減る。



※「好き」は「とても好き」+「まあ好き」、「嫌い」は「あまり好きではない」+「まったく好きではない」の%。無回答・

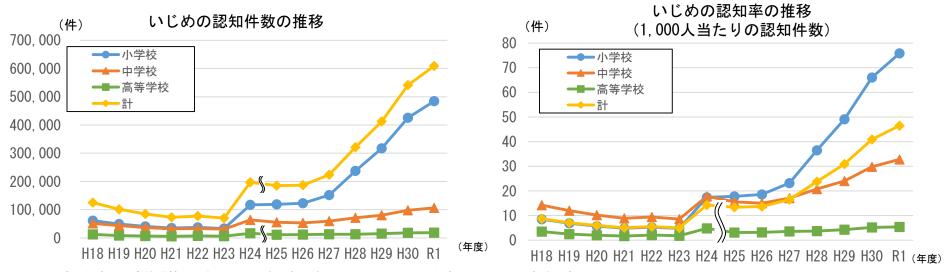
不明は省略 ベネッセ教育総合研究所・東京大学社会科学研究所「子どもの生活と学びに関する親子調査2016」結果速報より作成 /between.shinken-ad.co.jp/hs/2017/05/BCcyosa-manabi.htm

小・中学校における不登校の状況



いじめの状況について

小・中・高等学校及び特別支援学校における,<u>いじめの認知件数は612,496件</u>(前年度<u>543,933</u>件)であり,前年度に比べて68,563件 (12.6%)増加している。児童生徒1,000人当たりの認知件数は46.5件(前年度40.9件)である。 認知件数は、全校種で増加しているが、特に小学校における増加が著しい。



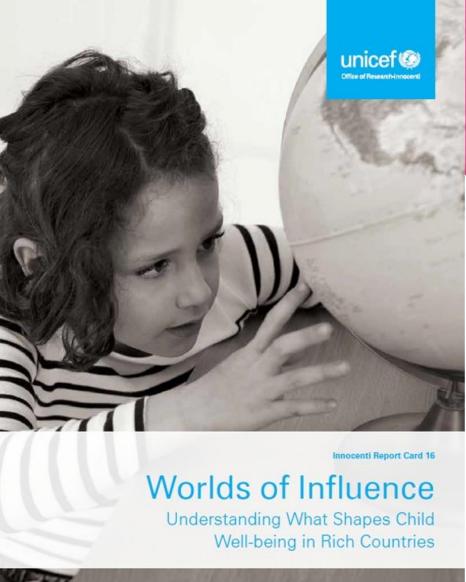
※ 平成25年度から高等学校通信制課程を調査対象に含めている。また、同年度からいじめの定義を変更している。

年度	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元
小学校	60, 897	48, 896	40, 807	34, 766	36, 909	33, 124	117, 384	118, 748	122, 734	151, 692	237, 256	317, 121	425, 844	484, 545
小子校	8. 5	6. 9	5. 7	4. 9	5. 3	4. 8	17. 4	17. 8	18. 6	23. 2	36. 5	49. 1	66. 0	75. 8
中学校	51, 310	43, 505	36, 795	32, 111	33, 323	30, 749	63, 634	55, 248	52, 971	59, 502	71, 309	80, 424	97, 704	106, 524
中子校 	14. 2	12. 0	10. 2	8. 9	9. 4	8. 6	17. 8	15. 6	15. 0	17. 1	20. 8	24. 0	29. 8	32. 8
古华兴共	12, 307	8, 355	6, 737	5, 642	7, 018	6, 020	16, 274	11, 039	11, 404	12, 664	12, 874	14, 789	17, 709	18, 352
高等学校	3.5	2. 5	2. 0	1. 7	2. 1	1.8	4. 8	3. 1	3. 2	3. 6	3. 7	4. 3	5. 2	5. 4
特別支援	384	341	309	259	380	338	817	768	963	1, 274	1, 704	2, 044	2, 676	3, 075
学校	3.7	3. 2	2. 8	2. 2	3. 1	2. 7	6. 4	5. 9	7. 3	9. 4	12. 4	14. 5	19. 0	21. 7
合計	124, 898	101, 097	84, 648	72, 778	77, 630	70, 231	198, 109	185, 803	188, 072	225, 132	323, 143	414, 378	543, 933	612, 496
	8. 7	7. 1	6. 0	5. 1	5. 5	5.0	14. 3	13. 4	13. 7	16. 5	23. 8	30. 9	40. 9	46. 5

【認知件数の前年度比較】
《小学校》
58,701件(13.8%)の増加
《中学校》
8,820件(9.0%)の増加
《高等学校》
643件(3.6%)の増加

《特別支援学校》 399件(14.9%)の増加

※ 上段は認知件数, 下段は1,000人当たりの認知性数。 【出典】文部科学省「令和元年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果の概

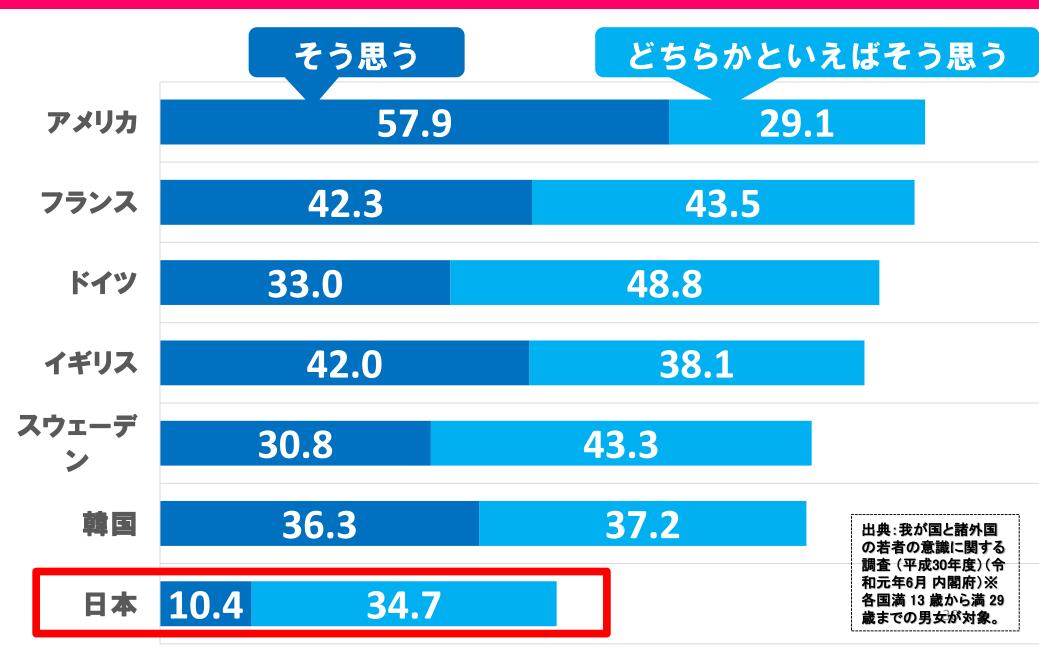


unicef for every child

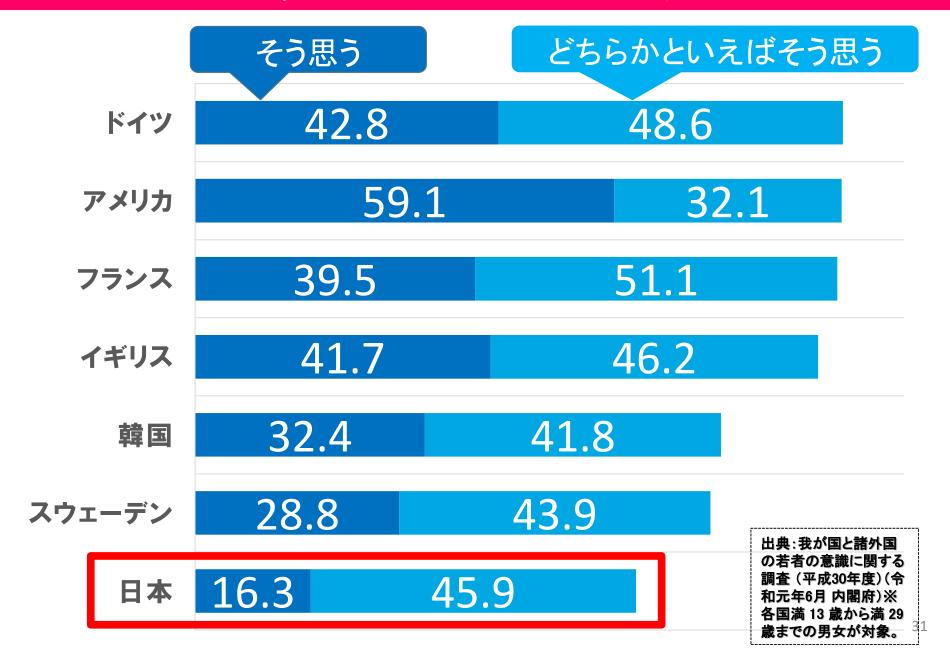
ユニセフ報告書「先進国の子 どもの幸福度ランキング」 <総合順位:20/38位>

CV		
-	分 野	指標
	精神的幸福度(37位)	生活満足度が高い15歳の割合(低)15~19歳の自殺率(高)
	身体的健康(1位)	● 5~14歳の死亡率(低)● 5~19歳の過体重/肥満率(低)
	スキル(27位)	 数学・読解力で基礎的習熟度に達している15歳の割合(高) 社会的スキルを身に付けている15歳の割合(低)

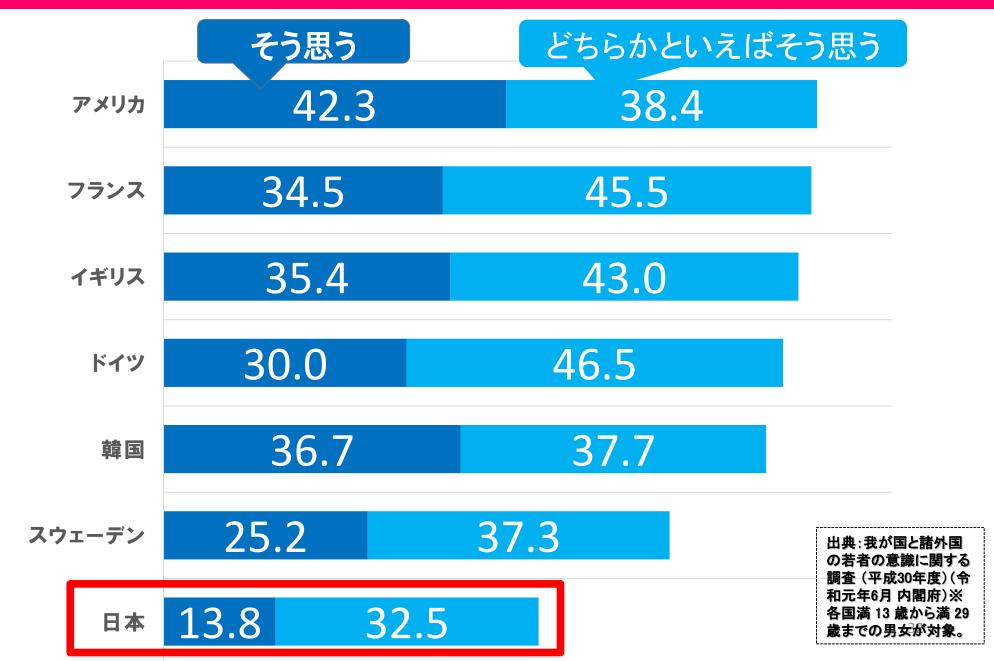
私は、自分自身に満足している



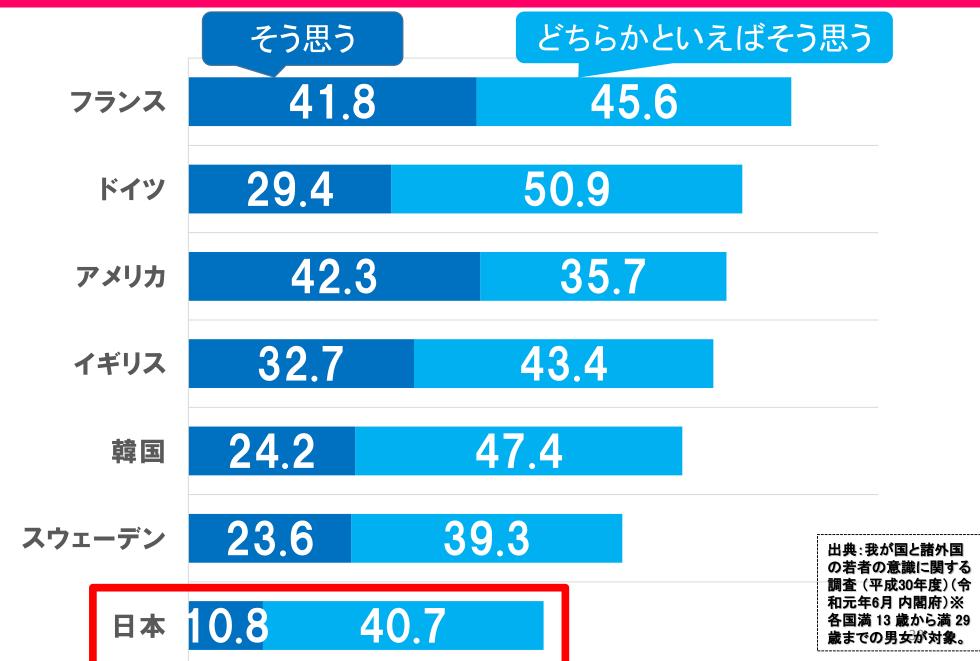
自分には長所があると感じている



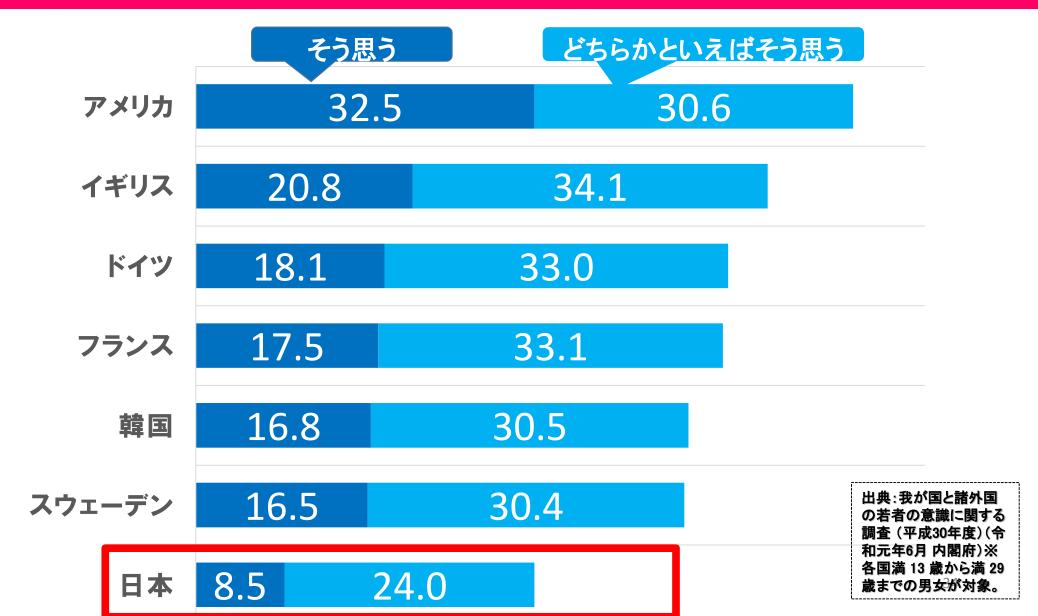
自分の考えをはっきり相手に伝えることができる



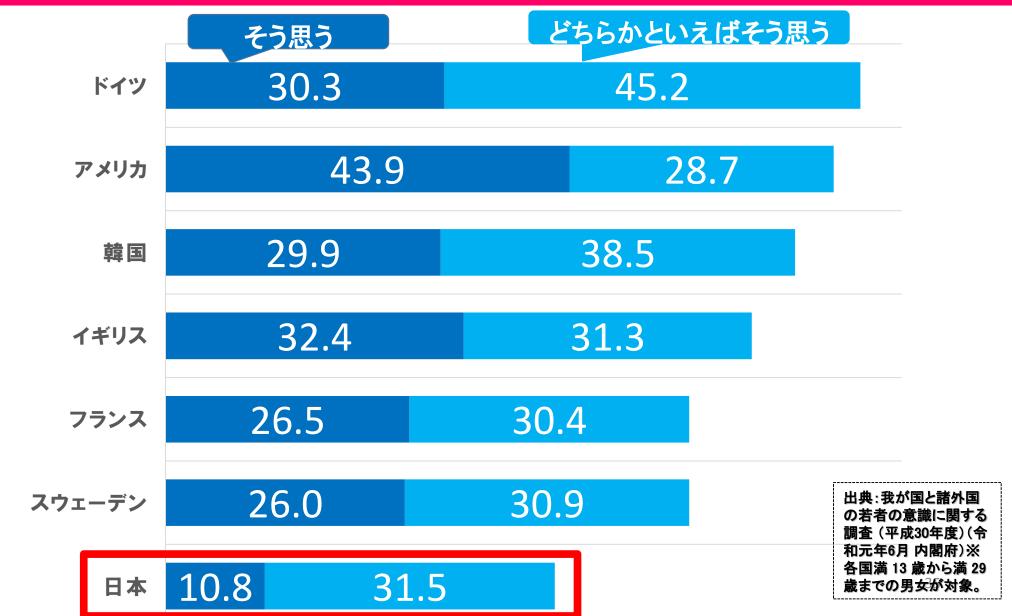
うまくいくかわからないことにも意欲的に取り組む



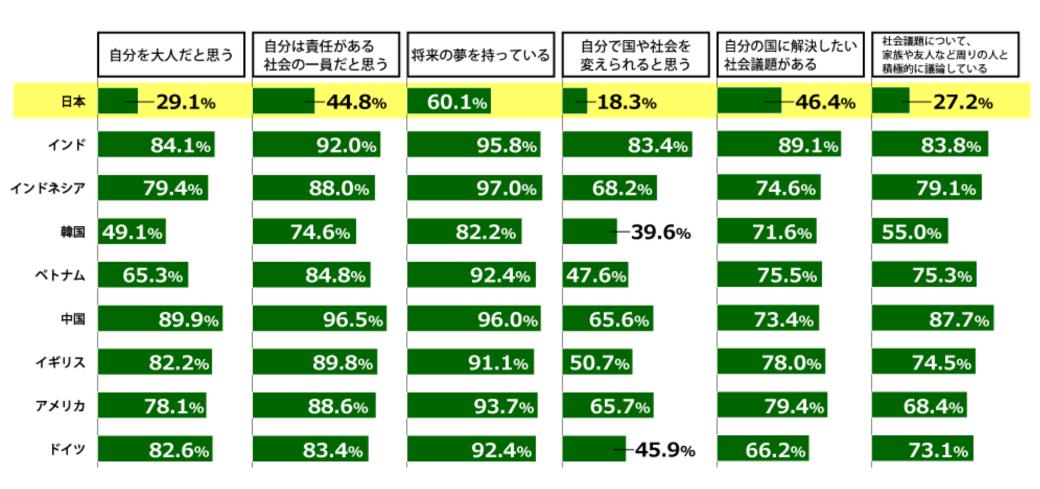
私の参加により、 変えてほしい社会現象が少し変えられるかもしれない

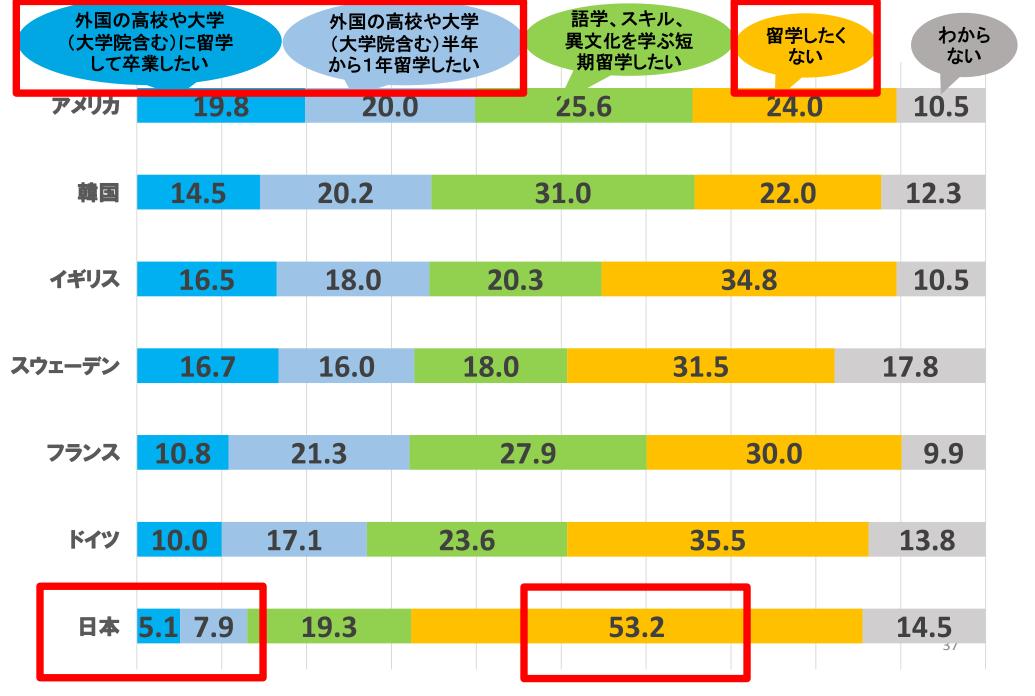


社会をよりよくするため、 私は社会における問題の解決に関与したい



「国や社会に対する意識」(9カ国調査)

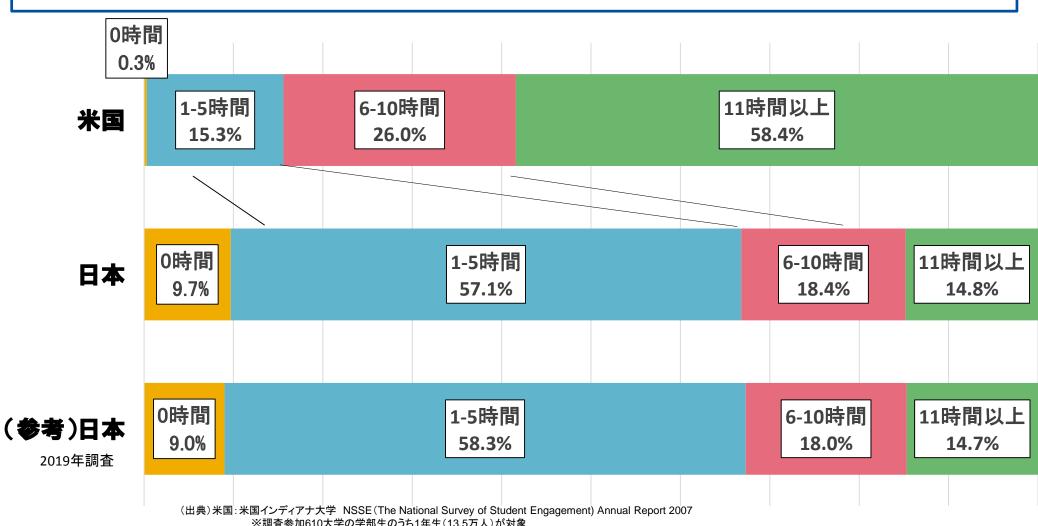




出典: 我が国と諸外国の若者の意識に関する調査 (平成30年度)(令和元年6月 内閣府) ※各国満 13 歳から満 29 歳までの男女。

日米の大学1年生の学習時間

我が国の大学生の授業以外の学習時間(予習・復習等)は、アメリカの大学生と比較すると非常に短く、 1割の大学生は授業以外では全く学習していない。



※調査参加610大学の学部生のうち1年生(13.5万人)が対象

日本: 東京大学 大学経営・政策研究センター(CRUMP)『全国大学生調査』2007年

※調査参加127大学の学部生のうち1年生(8,529人)が対象 (参考)日本:文部科学省令和元年度「全国学生調査(試行実施)」

※調査参加515大学の学部生のうち3年生(11.1万人)が対象 (対象学年が異なるため「参考」としている。)

フルタイムの学生とは

●あるカレッジの学生向けハンドブックには、学期中、学生には1日8時間の学習が期待されるとある。たくさんの講義に出ない分、学生は毎週のチュートリアルのために文献を読み、エッセイを書くために多くの時間を費やす…それだけの学習量が求められるのだから学生がアルバイトをする余裕はないとのただし書きがある。

●「フルタイムの学生」とはフルタイム(週日には1日8時間)で学ぶ学生の謂だというのだ。

●オックスフォードの基準をそのままあてはめれば、東大生の半数はパートタイムの学生になってしまう。

♡幸せの4つの因子♡

前野隆司『幸せのメカニズム』 (講談社現代新書2013)P104-110より、作成 各因子の●~④までは適宜省略して記載



- ●コンピテンス(私は有能である)
- **②**社会の要請(社会の要請にこたえている)
- ❸個人的成長(これまでの人生は、変化、学習、成長に満ちていた)
- **⁴**自己実現(今の自分は「本当になりたかった自分」である)



- ●楽観性(物事が思い通りに行くと思う)
- **②**気持ちの切り替え(学校や仕事での失敗や不安な感情をあまり引きずらない)
- ❸積極的な他者関係(他者との近しい関係を維持することができる)
- **4**自己受容(自分は人生で多くのことを達成してきた)



- ●人を喜ばせる(人の喜ぶ顔が観たい)
- ❷愛情(大切に思ってくれる人たちがいる)
- ❸感謝(人生において感謝することが沢山ある)
- ◆親切(日々の生活で、他者に親切にし、手助けをしたいと思っている)

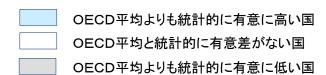


- ●社会的比較志向のなさ(他者とあまり比較しない)
- **②**制約の知覚のなさ(何ができてできないかは外部制約のせいでない)
- ❸自己概念の明確傾向(自分自身についての信念はあまり変化しない)
- ◆最大効果の追求(TVを見る時はあまり頻繁にチャンネルを切り替えない)

国際成人力調査(PIAAC)全体結果

- 我が国は、読解力、数的思考力の2分野において平均得点で参加国中第1位という特筆すべき結果。
- ITを活用した問題解決能力については、コンピュータ調査を受けなかった者を母数に含めたレベル2・3の者の割合で見るとOECD平均並みに位置する。
- 一方、コンピュータ調査を受けた者の平均得点では参加国中第1位。

国名	読解力	数的思考力	ITを活用した	問題解決能力
	平均得点	平均得点	レベル2·3の成人の 割合	平均得点
OECD平均	273	269	34%	283
オーストラリア	280(4)	268(13)	38%(6)	289(3)
オーストリア	269(17)	275(10)	32%(13)	284(7)
カナダ	273(11)	265(14)	37%(7)	282(12)
チェコ	274(9)	276(9)	33%(12)	283(9)
デンマーク	271 (14)	278(7)	39%(5)	283(8)
エストニア	276(7)	273(11)	28%(16)	278(16)
フィンランド	288(2)	282(2)	42%(2)	289(2)
フランス	262(21)	254(20)	m	m
ドイツ	270(15)	272(12)	36%(8)	283(11)
アイルランド	267(20)	256(19)	25%(18)	277(18)
イタリア	250(23)	247(22)	m	m
日本	296(1)	288(1)	35%(10)	294(1)
韓国	273(12)	263(16)	30%(15)	283(10)
オランダ	284(3)	280(4)	42%(3)	286(6)
ノルウェー	278(6)	278(6)	41%(4)	286 (5)
ポーランド	267(19)	260(18)	19%(19)	275(19)
スロバキア	274(10)	276(8)	26%(17)	281(13)
スペイン	252(22)	246(23)	m	m
スウェーデン	279(5)	279(5)	44%(1)	288 (4)
アメリカ	270(16)	253(21)	31%(14)	277(17)
ベルギー	275(8)	280(3)	35%(11)	281(14)
イギリス	272(13)	262(17)	35%(9)	280(15)
キプロス	269(18)	265(15)	m	m



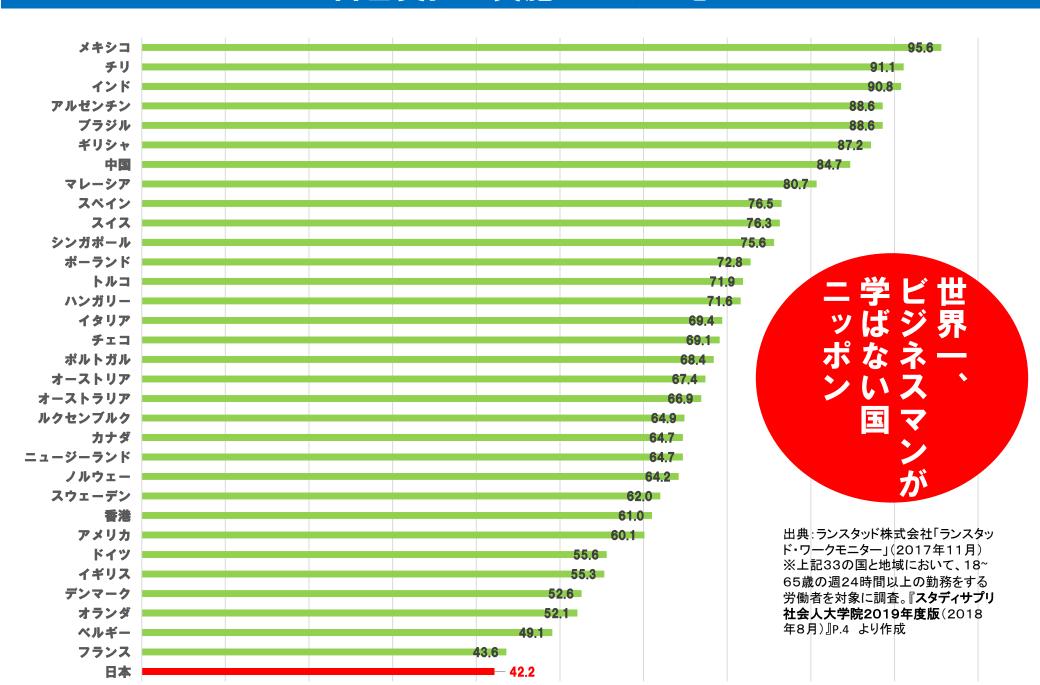
(注) ITを活用した問題解決能力の平均得点は、PIAACの データを元にコンピュータ調査解答者を母数として国立教育政策 研究所が算出。

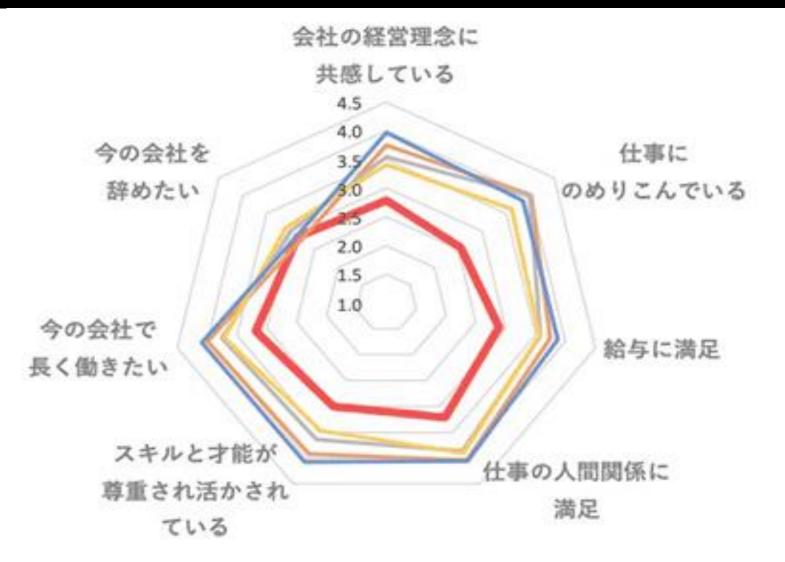
キプロス、フランス、イタリア、スペインは、ITを活用した問題解決能力分野に参加していない(m=データが得られない)。 表中の数値が同じであっても順位が異なる場合があるのは、小数点以下の差異による。

なお、本表にはロシアのデータは記載されていない。

(出典:OECD国際成人力調査 調査結果の概要(文部科学省))

スキルアップのために自己負担で実施しようと思っていることがある

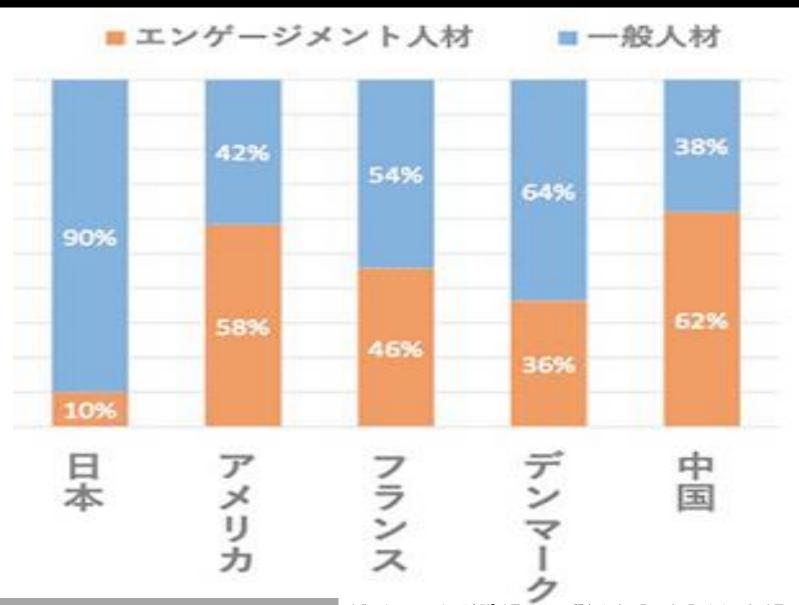




出典:リクルートワークス研究所「5カ国リレーション調査」(19年12月~20年1月にかけ、日本、米国、フランス、デンマーク、中国の民間企業で雇用されて働く、最終学歴が大学卒業以上の30代、40代を対象にオンラインで調査を実施。有効回答数は、日本621人、米国624人、フランス624人、デンマーク165人、中国629人の合計2663人。)。

https://xtrend.nikkei.com/atcl/contents/watch/00013/00985/

個人と企業のlose-loseな関係2



エンゲージメント人材=「会社の経営理念に共感している」人かつ「仕事にのめりこんでいる」人

出典:リクルートワークス研究所「5カ国リレーション調査」(19年12月~20年1月にかけ、日本、米国、フランス、デンマーク、中国の民間企業で雇用されて働く、最終学歴が大学卒業以上の30代、40代を対象にオンラインで調査を実施。有効回答数は、日本621人、米国624人、フランス624人、デンマーク165人、中国629人の合計2663人。)。https://xtrend.nikkei.com/atcl/contents/watch/00013/00985/

3教育改革の方向性は?

(初等中等教育改革、高大接続改革のさわりを...)

学習指導要領改訂の考え方

新しい時代に必要となる資質・能力の育成と、学習評価の充実

学びを人生や社会に生かそうとする 学びに向かう力・人間性等の涵養

生きて働く**知識・技能**の習得

未知の状況にも対応できる **思考力・判断力・表現力**等の育成

何ができるようになるか

よりよい学校教育を通じてよりよい社会を創るという目標を共有し, 社会と連携・協働しながら、未来の創り手となるために必要な資質・能力を育む

「社会に開かれた教育課程」の実現

各学校における「カリキュラム・マネジメント」の実現

何を学ぶか

新しい時代に必要となる資質・能力を踏まえた 教科・科目等の新設や目標・内容の見直し

小学校の外国語教育の教科化,高校の新科目「公共」の 新設など

各教科等で育む資質·能力を明確化し, 目標や内容を構造 的に示す

学習内容の削減は行わない※

どのように学ぶか

主体的・対話的で深い学び(「アクティブ・ ラーニング」)の視点からの学習過程の改善

生きて働く知識・技能の習得など,新しい時代に求められる資質・能力を育成

知識の量を削減せず,質の高い理解を図るための 学習過程の質的改善



GIGAスクール構想

- ① 小1~中3まで1人1台
- ②大容量高速ネットワーク
- ③クラウド利用
- ④ 校務の情報化

学校の情報化を一気にすすめる 十コロナで一気に前倒し 2024年度→2020年度完成

1. 急激に変化する時代の中で育むべき資質・能力

- ・社会の在り方が劇的に変わる「Society5.0時代」 の到来
- ・新型コロナウイルスの感染拡大など先行き不透明な「予測困難な時代」の到来

新学習指導要領の着実な実施

ICTの活用

一人一人の児童生徒が、<u>自分のよさや可能</u>性を認識するとともに、<u>あらゆる他者を価値のある存在として尊重</u>し、<u>多様な人々と協働しながら様々な社会的変化を乗り越え、豊かな人生を切り拓き</u>、持続可能な社会の創り手となることができるようにすることが必要

2. 2020年代を通じて実現すべき「令和の日本型学校教育」で目指す学びの在り方

個別最適な学び

(「個こむじた指導」(指導の個別化と学習の個性化)を学習者側の視点から整理した概念)

それぞれの 学びを往還

協働的な学び

指導の個別化

- ○基礎的・基本的な知識等を確実に 習得させるため、ICTの活用や<u>専門</u> 性の高い教師によるより支援が必要な 児童生徒へのより重点的な指導などに よる効果的な指導
- 〇子供たち一人一人の特性や学習進度等に応じ、指導方法・教材等の柔軟な提供・設定を行うとともに、自らの学習を調整しながら粘り強く取り組む態度を育成

学習の個性化

- ○基礎的・基本的な知識・技能や情報活用能力等の<u>学習の基盤となる</u> <u>資質・能力等を土台として、専門性の高い教師</u>による<u>個々の子供に応じ</u> た学習活動の提供
- ○自ら学習を調整するなどしながら, その子供ならではの課題の設定,子 供自身による情報の収集,整理・ 分析,まとめ・表現を行う等,主体 的に学習を最適化することを教師が 促す

- 〇知・徳・体を一体的に育むため、<u>教師と児童生徒の関わり合いや児童生徒同士の関わり合いなど様々な場面でのリアルな体験を通じた学びやICTの活用による他の学校の</u>子供たちとの学び合いなど
- ○学校ならではの協働的な学び合いや,地域の方々をはじめ多様な他者と協働した探究的な学びなどを通じ,持続可能な社会の創り手として必要な資質・能力を育成

- これまでも学習指導要領では一貫して、個人の特性に応じた指導がうたわれてきた。しかしながら、現実にどこまで実現できるかについては、どのような環境の下で行われるかによるところが大きく、これまでの教育でそのことが十分に実現され、個々人の興味・関心や能力、適性等に対応した教育が行われてきたとは必ずしも言い難い。
- 形式的な授業時数の確保や教科書を最初から最後まで教え切るといった点のみが重視され、受け手側の学習者が理解できているか、一人一人にあった学習内容になっているかが、十分に重視されてきたと言えるだろうか。このことは、各教師が担当する児童生徒数の多さやそれをアシストする環境の整備が不十分だったことにも起因する。
- しかしながら、今後は、GIGAスクール構想によるオンライン・遠隔教育や学習履歴などICTという強力なアシストを得て、児童生徒の個別の学習状況などを教師が把握しやすくなる。さらに担当する児童生徒数を減じることができれば、この副題の趣旨を大きく実現に近づけるチャンスとなるのではないか。

少人数学級「効果ない」「闘う」 財務省vs文科省

10/27(火) 16:57 配信









閣議に臨む萩生田光一文科相=2020 年10月20日午前10時、首相官邸、 上田幸一撮影

来年度の政府の予算編成をめぐり、小中学校の少人数学級の実現を求める文部科学省と、財務省の攻防が激化している。コロナ下の感染症対策として必要とする文科省に対し、財務省側は「学力への影響は限定的」と否定的な考えを示す。

【写真】財務省=東京都千代田区

「財布を持っている方が強いかもしれないが、負 けないためにしっかり闘いたい」。萩生田光一文科

相は27日の閣議後会見でこう強調した。

「令和の日本型学校教育」の構築を目指して」(中間まとめ)【ICTの活用について】

対面指導の重要性、遠隔・オンライン教育等の実践で明らかになる成果や課題を踏まえ、発達段階に応じて、ICTを活用しつつ、教師が対面指導と家庭や地域社会と連携した遠隔・オンライン教育とを使いこなす(ハイブリッド化)ことで協働的な学びを展開する。

中山間地域の学校における遠隔授業の活用



多様な考えに触れたり、協働して学習に取り組む機会の充実を図る。また、 複数の高等学校をネットワーク化し、 科目の相互履修が可能となる新たな仕 組みを構築する。

海外の学校との交流学習



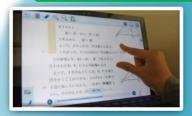
海外の児童生徒と交流をすることに より、多様な文化に触れる機会を設 ける。

大学等と連携した指導



国内外の大学や研究機関、企業等の多様 な人材・リソースを活用し、<u>最先端のア</u> 力デミックな知見を用いて特異な才能を 持つ児童生徒に対する指導を行う。

対面指導と遠隔・オンライン教育のハイブリッド化

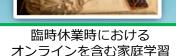


学習者用デジタル教科書・ 教材の普及促進



学習履歴等を活用した きめ細かい指導の充実や学習の改善

※臨時休業時等に学校と児童生徒等の関係を継続し、学びを保障するため学校の教育活動を継続するための計画を作成するなどの取組を進める。



全ての子供たちの可能性を引き出す、個別最適な学びと、協働的な学びを実現

不登校児童生徒に対する学習指導



不登校児童生徒と学校をつなぎ、授業への参加(出席扱い)や、教師、 スクールカウンセラー等による相談 を行う。

病気療養児に対する学習指導



病気療養児が、病室等で在籍校の 授業を受ける(出席扱い)。

高等学校における遠隔授業の活用



同時双方向型の遠隔授業の実施について、<u>単位数の算定などの要件の見直し</u>を行い、多様かつ高度な学習機会の充実を図る。

中央教育審議会の動き

①スクール・ミッションの再定義(各高等学校の存在意義・社会的役割等の明確化)

• 高等学校は、義務教育を修了した生徒が入学者選抜を経て入学するものであることから、各高等学校が育成を目指す資質・能力を明確にするために、各学校の設置者が、各学校や所在する自治体等の関係者と連携しつつ、在籍する生徒の状況や意向、期待に加え、学校の歴史、現在の社会や地域の実情を踏まえて、また、20 年後・30 年後の社会像・地域像を見据えて、各学校の存在意義や各学校に期待されている社会的役割、目指すべき学校像をスクール・ミッションとして再定義することが必要である。

出典:新しい時代の初等中等教育の在り方特別部会(第13回)会議資料

誰一人取り残すことのない「令和の日本型学校教育」の構築を目指して ~多様な子供たちの資質・能力を育成するための, 個別最適な学び と う社会とつながる協働的な学びの実現 ~ (中間まとめ)【素案】

中央教育審議会の動き

③「普通教育を主とする学科」の弾力化・大綱化(普通科改革)

普通教育を主とする学科として、普通科に加えて、

- ●SDGs の実現や Society5.0 における現代的な諸課題への対応を図るために、学際科学的な学びに重点的に取り組む学科
- ●地域や社会の将来を担う人材の育成を図るために、地域社会が 抱える課題の解決に向けた学びに重点的に取り組む学科
- ●その他普通教育として求められる教育内容であって特色・魅力ある教育を実現すると認められる学科を各設置者の判断により設置できるようにすることが求められるが、各学校の要件設定や、当該学科ならではの学びを柔軟な形で実現できるようにするための制度的な措置について検討が必要である。

出典:新しい時代の初等中等教育の在り方特別部会(第13回)会議資料 誰一人取り残すことのない「令和の日本型学校教育」の構築を目指して~多様な子供たちの資質・能力を育成するための,個別最適な学びと5社会とつながる協働的な学びの実現~(中間まとめ)【素案】

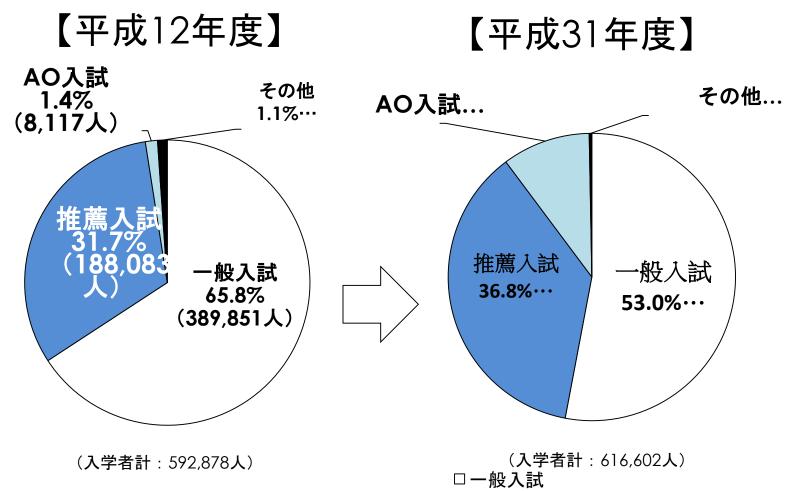
中央教育審議会の動き

- ④産業界と一体となって地域産業界を支える革新的職業人材の育成(専門学科改革)
 - ●…地域の持続的な成長を支える最先端の職業人育成を担っていくには、加速度的な変化の最前線にある地域の産業界で直接的に学ぶことができるよう、産業界と高等学校と一体となった、社会に開かれた教育課程の推進が重要である。
 - ●具体的には、これまでの企業等の外部講師の招へいやインターシップ等の連携から更に進化し、経済団体等の産業界を核として、地域の産官学の関係者が一体となり、将来の地域産業界の在り方を検討し、その検討の中で、専門高校段階での人材育成の在り方を整理し、それに基づく教育課程の開発・実践を行うことが必要である。

出典:新しい時代の初等中等教育の在り方特別部会(第13回)会議資料 誰一人取り残すことのない「令和の日本型学校教育」の構築を目指して~多様な子供たちの資質・能力を育成するための,個別最適な学びと5社会とつながる協働的な学びの実現~(中間まとめ)【素案】



平成12年度(AO入試調査開始年度)に比べて、AO入試、推薦入試を経由した入学者が大きく増加しており、入試方法の多様化が進んでいる。



(注) 「その他」: 専門高校・総合学科卒業生入試、社会人入試、帰国子女・中国引揚者等子女入試など 【出典】平成31年度国公私立大学・短期大学入学者選抜実施状況の概要

まだまだ…

入学した大学・学部・学科の志望理由

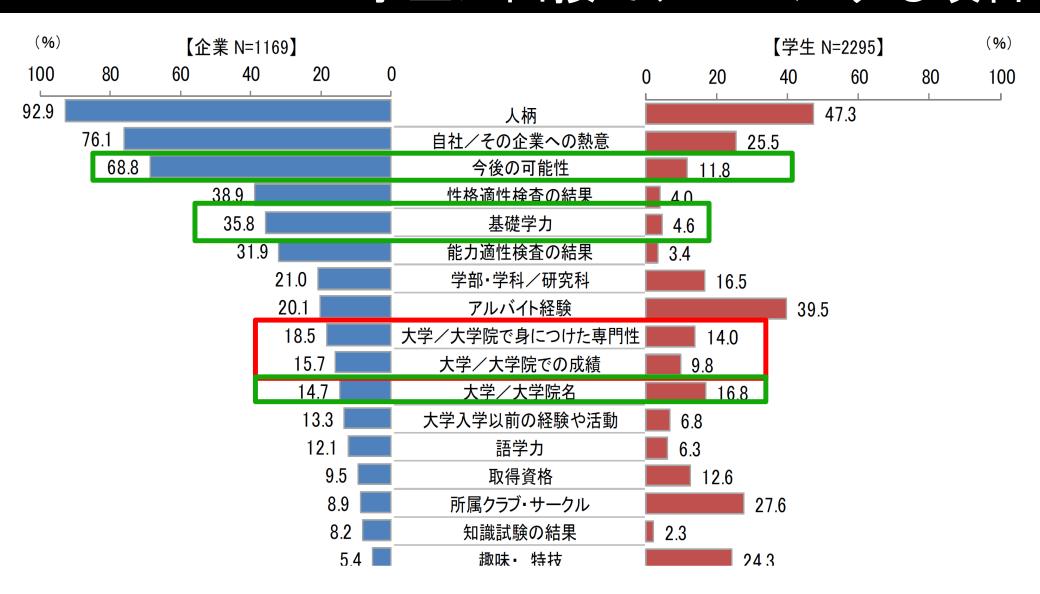
		全体	文系	理系
1	偏差値(難易度)	62.8	62.7 (1	63.0 (1)
2	学べる内容・目指せる資格	52.6	49.8 (2)	56.8 (2)
3	学校の立地	43.6	43.0 (4)	44.6 (3)
4	学校の知名度	40.5	43.4 (3)	36.0 (4)
5	試験科目	23.0	25.1 (5	19.8 (7)
6	就職率·就職先	21.8	22.1 (7	21.5 (5)
7	学校の雰囲気	21.0	22.5 (6)	18.8 (8)
8	入試方式	19.1	20.7 (8)	16.5 (10)
9	学費·生活費	18.3	16.6 (9	20.8 (6)
10	親の意見	16.0	15.5 (10)	16.8 (9)

^()内は文理別の順位。15項目中上位10項目

(出典)株式会社ディスコキャリタスリサーチ「大学進学と就職に関する調査」(調査期間:2017年12月15日~20日)

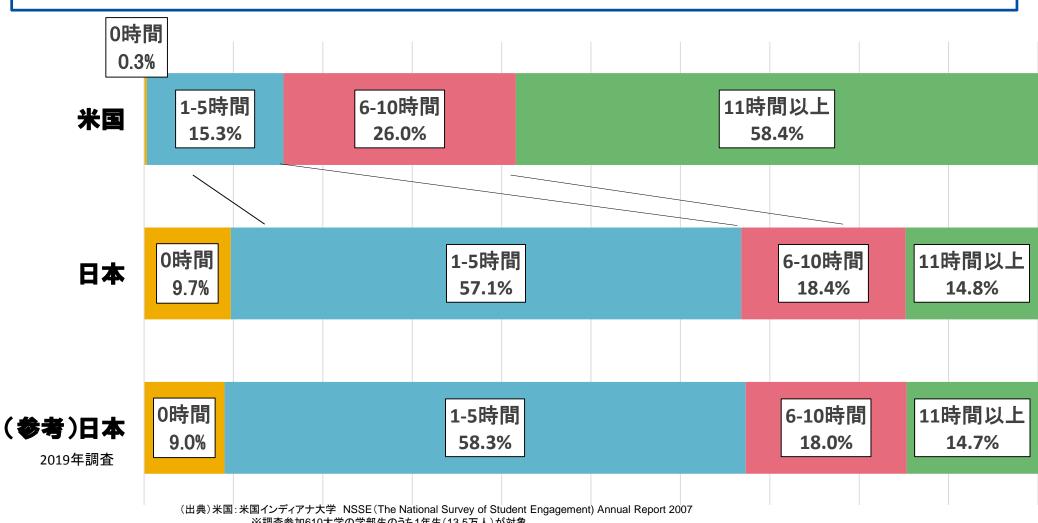
まだまだ…

企業が採用選考で重視する項目と 学生が面接でアピールする項目



日米の大学1年生の学習時間

我が国の大学生の授業以外の学習時間(予習・復習等)は、アメリカの大学生と比較すると非常に短く、 1割の大学生は授業以外では全く学習していない。



※調査参加610大学の学部生のうち1年生(13.5万人)が対象

日本: 東京大学 大学経営・政策研究センター(CRUMP)『全国大学生調査』2007年

※調査参加127大学の学部生のうち1年生(8,529人)が対象 (参考)日本:文部科学省令和元年度「全国学生調査(試行実施)」

※調査参加515大学の学部生のうち3年生(11.1万人)が対象 (対象学年が異なるため「参考」としている。)



前野隆司『幸せのメカニズム』 (講談社現代新書2013)P104-110より、作成 各因子の①~②までは適宜省略して記載

2 これまでの自らの成長の軌跡を踏まえ、将来なりたい自分をイメージし、 でつてみよう (自己実現と成長) そのための主体的大学選びであり、 大学での学習であるべき。

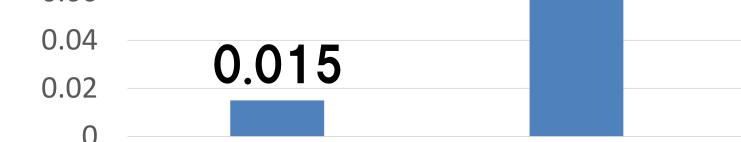
- ●コンピテンス(私は有能である)
- ❷社会の要請(社会の要請にこたえている)
- ❸個人的成長(これまでの人生は、変化、学習、成長に満ちていた)
- ◆自己実現(今の自分は「本当になりたかった自分」である)
 - るなんとかなる(前向きと楽観)
- ●楽観性(物事が思い通りに行くと思う)
- **②**気持ちの切り替え(学校や仕事での失敗や不安な感情をあまり引きずらない
- ❸積極的な他者関係(他者との近しい関係を維持することができる)
- 4自己受容(自分は人生で多くのことを達成してきた)

- ●人を喜ばせる(人の喜ぶ顔が観たい)
- ❷愛情(大切に思ってくれる人たちがいる)
- ❸感謝(人生において感謝することが沢山ある)
- ◆ 親切(日々の生活で、他者に親切にし、手助けをしたいと思っている)

4 あなたらしく (独立とマイペース)

- ●社会的比較志向のなさ(他者とあまり比較しない)
- ❷制約の知覚のなさ(何ができてできないかは外部制約のせいでない)
- ❸自己概念の明確傾向(自分自身についての信念はあまり変化しない)





学歴は説明変数として統計 的に有意ではない。

0.06

学歴

世帯年収額

自己決定指標

本研究では、2万人の日本人の調査を行い、様々な質問をすることで、所得、学歴、健康、人間関係、自己決定を説明変数として、分析を行った。その結果、年齢との関係では、幸福感が中年期で落ち込む「U 字型曲線」を描き、所得との関係では、所得が増加するにつれて、主観的幸福度が増加するが、所得の増加率ほどには主観的幸福感は増加せず、その変化率の比も1100万円で最大となることが分かった。また、幸福感を決定する要因としては、健康、人間関係に次ぐ変数としては、所得、学歴よりも自己決定が強い影響を与えることが分かった。自分で人生の選択をすることで、選択する行動への動機付けが高まる。そして満足度も高まる。そのことが幸福感を高めることにつながっているであろう。国連の世界幸福度報告書での、国際ランキングでは、日本は幸福度がそれほど高くなく、特に国全体で見ると、「人生の選択の自由」の変数の値が低い国である。そういう日本社会で、自己決定度の高い人が、幸福度が高い傾向にあることは注目に値する。

「三つのポリシー」に基づく大学改革(高大接続・社会との接続)

《学校教育法施行規則の改正》(平成29年4月1日施行)

全ての大学等において、以下の三つの方針を一貫性あるものとして策定し、公表するものとする。

①卒業認定・学位授与の方針、②教育課程編成・実施の方針、③入学者受入れの方針



大学教育の充実に向けた PDCAサイクルの確立

大学教育の 質的転換

卒業認定・学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー)

学生が身に付けるべき資質・能力の明確化 <PDCAサイクルの起点>

大学教育の「入り口」から「出口」までを、一貫したものとして構築し、広く社会に発信

入学者受入れの方針(アドミッション・ポリシー)

入学者に求める学力の明確化、 具体的な入学者選抜方法の明示

教育課程編成・実施の方針(カリキュラム・ポリシー)

体系的で組織的な教育活動の展開のための教育課程編成、 教育内容・方法、学修成果の評価方法の明確化

«三つのポリシー策定の意義»

【大学にとっての意義】

- 組織的・体系的な大学教育の実現に向け、教職員が共通理解を持つことを可能とする。
- 大学の個性・魅力・特色を対外的に示すことができる。
- 内部質保証を確立するための指針となる。

【入学希望者、高校関係者等にとっての意義】

- 入学後の学修や卒業時に求められる学修成果について見通しを持ち、学びたい内容に 照らして大学を選べる。
- 入学までに何を身に付けなければならないのかが明確になる。
- 個々の大学の特色を踏まえ、一人ひとりの将来目標を実現する観点からの進路指導が 促進される。 ⇒ ミスマッチの緩和・解消、高大接続の改善

【大学生にとっての意義】

● 教育課程の構造や目標を十分理解した上で、自覚 的に学習に取り組むことで、密度の濃い学習成果 につながる。

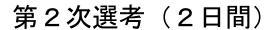
【社会にとっての意義】

地域社会や産業界と大学との間で、育成すべき人 材像の共有や協働が可能となり、「大学と社会と の接続」が改善される。

【事例】お茶の水女子大学「新フンボルト入試」

平成29年度入試から、AO入試をより独創的で丁寧な選抜方法にブラッシュアップ、受験生のポテンシャルを評価。

プレゼミナール (第1次選考) 大学の授業=学問の世界を実体験 →レポート作成+提出書類等で総合的 に一次選考 高校2年生もセミナー受講可(**高大接**



図書館入試(文系)

資料を自由に使ってじっくりレポート作成+グループ 討論・個別面接

実験室入試(理系)

①実験・データ 分析、②自主研 究課題ポスター 発表、など

- ◎募集人員を拡大 旧A○定員10名→20名に倍増
- ◎実施状況

出願数全募集人員(長衛者R2年度)

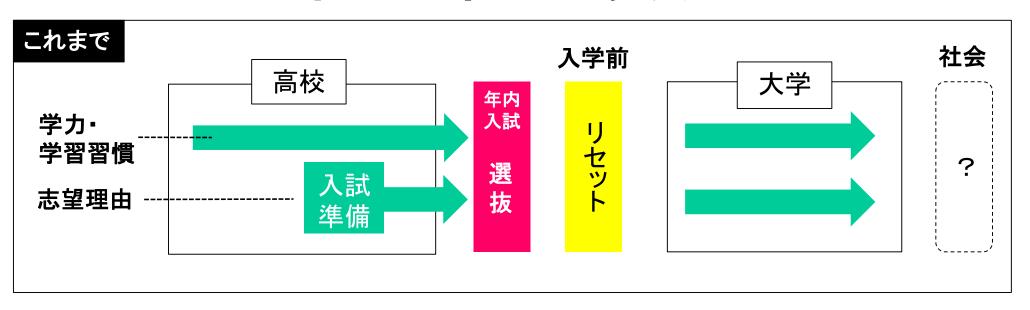
H29 198 (9.9倍) 358

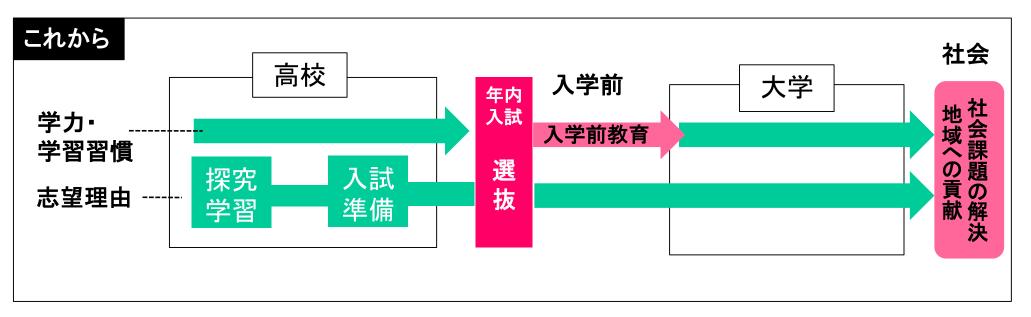
H30 192 (9.6倍) 382

R1 177 (8.9倍) 364

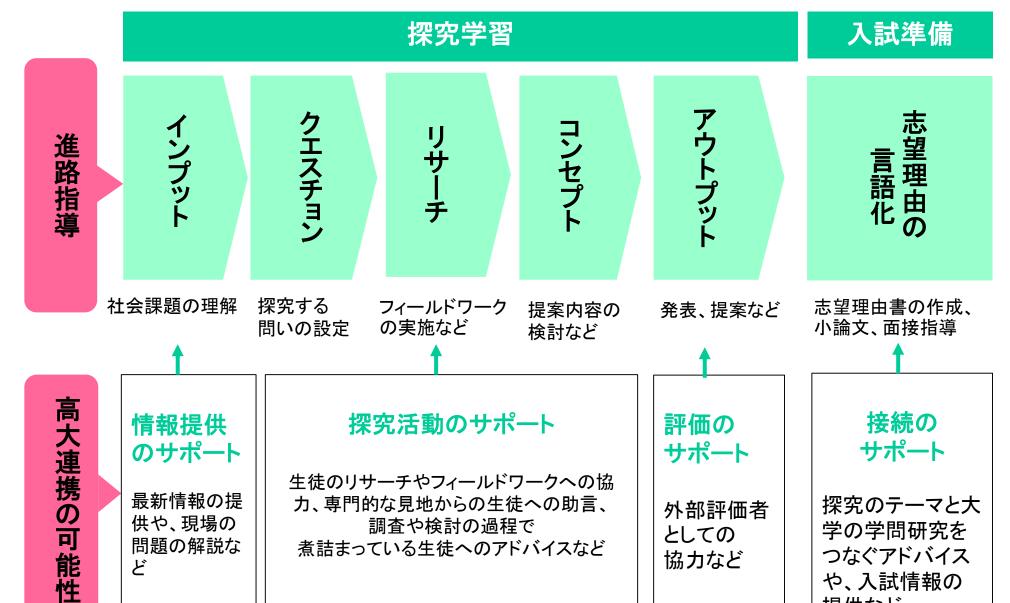
- ◎合格者に対する手厚い入学前教育を実施 11月合格者研修会 在学生をチューターとして配置
- ◎特色ある教育システムにシームレスに接合 21世紀型文理融合リベラルアーツ 複数プログラム選択履修制度 グローバル教育(海外留学推進)

これからの年内入試のあり方





探究学習を基にした進路指導と高大連携の可能性



提供など

●「論文」作成の基盤として、 骨太のリサーチスキルを体 系的に教育できているか。

出口治明

立命館アジア太平洋大学 学長 出典:2020年10月19日 教育再生実 行会議高等教育WGにおける発表資 料「我が国の大学の国際化に向けて」 より

- 専門領域を支える広範な 教養を、体系的に教育できているか。
- 研究者以外のキャリアを想定して、カリキュラムを構築しているか。

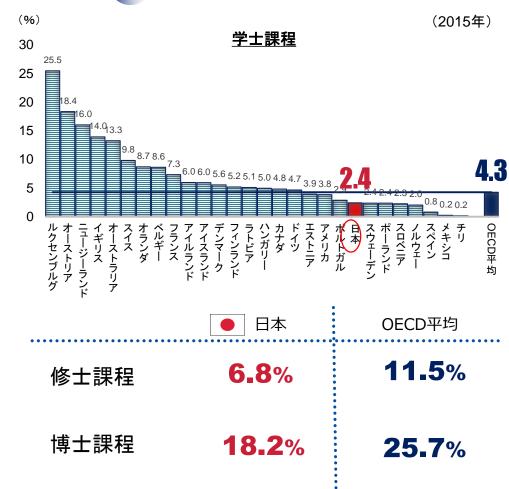
大学における社会人・留学生数の割合の国際比較

高等教育機関における25(30)歳以上入学者割合の国際比較



	● 日本	OECD平均
短期高等教育機関	4.6 %	33.9 %
修士課程	12.9%	26.3 %
博士課程	41.6%	39.8%

各国の学生に占める留学生の割合



ほぼ日本人学生、日本人教員だけの環境で、文化・社会など多くの共通基盤が共有される安全なコミュニティ(コンフォートゾーン)で、世界で活躍できる人材を育成できますか?

出口治明

立命館アジア太平洋大学 学長 出典:2020年10月19日 教育 再生実行会議高等教育WGにお ける発表資料「我が国の大学の 国際化に向けて」より

言語だけの問題ではない現実。

大学の環境を、卒業後の舞台に なる「世界」に創り変えるしかない のでは? • 人材投資促進税制

厳格な定員管理の是非?

入学定員充足率	100~95%	94~90%
增減割合	+4%	+2%

出典:平成31年度以降の定員管理に係る私立大学等経常費補助金の 取扱について(通知)

<主な批判(例)>

- 厳格な定員管理は「一点刻みの入試」と親和性が高い。
- 4年で卒業させることが前提となり、厳格な成績認定を避ける傾向。
- 履修証明や科目等履修生は定員にカウントされず、社会人学生の受入れを進めるインセンティブが弱い。
- > 厳格な定員管理が18才主義を助長。
- 社会経験のない若者だらけの環境よりも様々な背景を持つ幅広い世代が集まる環境の方がより多くの学びを得られることは自明。
- 学部ごとの定員管理が、大学間や学部間での学生の流動性を阻害。



定員のあり方は、中央教育審議会大学分科会で検討中

- 入試突破直後の日本の 高校生の学力は、世界 的に見てかなり高い水準 のはずだ。
- その入学者たちの知的 ポテンシャルを、今の大 学が本当に伸ばせてい るのかが問われている のである。

吉見俊也 東京大学大学院 情報学環教授

出典『大学はもう死んでいる?トップユニバーシティからの問題提起』(集英社新書)2020年 P.104

「教学マネジメント指針」概要

予測困難な時代を生き抜く自律的な学修者を育成するためには、学修者本位の教育への転換が必要。 そのためには、教育組織としての大学が教学マネジメントという考え方を重視していく必要。

教学マネジメント とは

- 大学がその教育目的を達成するために行う管理運営であり、大学の内部質保証の確立にも密接に関わる重要な営みである。
- その確立に当たっては、教育活動に用いることができる学内の資源(人員や施設等)や学生の時間は有限であるという視点や、学修者本位の教育の実現のためには大学の時間構造を「供給者 目線」から「学修者目線」へ転換するという視点が特に重視される。

教学マネジメント 指針とは

IV

マ

D ネ

X 2

D>

教を

学支

Ιえ

Rる

- 〇 学修者本位の教育の実現を図るための教育改善に取り組みつつ、社会に対する説明責任を果たしていく大学運営すなわち教学マネジメントがシステムとして確立した大学運営の在り方を示す。
- ただし、教学マネジメントは、各大学が自らの理念を踏まえ、その責任でそれぞれの実情に応じて構築すべきものであり、本指針は「マニュアル」ではない。
- 〇 教育改善の取組が十分な成果に結びついていない大学等に対し、質保証の観点から確実に実施されることが必要と考えられる取組等を分かりやすく示し、その取組を促進することを主眼に置く。
- 本指針を参照することが最も強く望まれるのは、学長・副学長や学部長等である。また、実際に教育等に携わる教職員のほか、学生や学費負担者、入学希望者をはじめ、地域社会や産業界といった大学に関わる関係者にも理解されるよう作成されている。

学長のリーダーシップの下、学位プログラム毎に、以下のような教学マネジメントを確立することが求められる。

「大学全体」レベル

三つの方針

「卒業認定・学位授与の方針」(DP)、「教育課程編成・実施の方針」(CP)、「入学者受入れの方針」(AP)

教学マネジメントの確立に当たって最も重要なものであり、学修者本位の教育の質の向上を図るための出発点

I「三つの方針」を通じた学修目標の具体化

✓ 学生の学修目標及び卒業生に最低限備わっている能力の保証として機能するよう、DPを具体的かつ明確に設定

Ⅱ 授業科目・教育課程の編成・実施

- ✓ 明確な到達目標を有する個々の授業科目が学位プログラムを支える構造となるよう、体系的・組織的に教育課程を 編成
- ✓ 授業科目の過不足、各授業科目の相互関係、履修順序や履修要件について検証が必要
- ✓ 密度の濃い主体的な学修を可能とする前提として、授業科目の精選・統合のみならず、同時に履修する授業科目数の絞り込みが求められる
- ✓ 学生・教員の共通理解の基盤や成績評価の基点として、シラバスには適切な項目を盛り込む必要

Ⅲ 学修成果・教育成果の把握・可視化

- ✓ 一人一人の学生が自らの学修成果を自覚し、エビデンスと共に説明できるようにするとともに、DPの見直しを含む教育改善にもつなげてゆくため、複数の情報を組み合わせて多元的に学修成果・教育成果を把握・可視化
- ✓ 大学教育の質保証の根幹、学修成果・教育成果の把握・可視化の前提として成績評価の信頼性を確保
- ✓ DPに沿った学修者本位の教育を提供するために必要な望ましい教職員像を定義
- ✓ 対象者の役職・経験に応じた適切かつ最適なFD・SDを、教育改善活動としても位置付け、組織的かつ体系的に実施
- √ 教学マネジメントの基礎となる情報収集基盤である教学IRの学内理解や、必要な制度整備・人材育成を促進

シラバス、カリキュラムマップ、カリキュラムツリー、ナンバリング、キャップ制、週複数回授業、アクティブ・ラーニング、主専攻・副専攻

「学付プログラム・レベル

「授業科目」レベル

ルーブリック、GPA、 学修ポートフォリオ

> 項目の例は 別途整理

____ 項目の例は

積極的な説明責任

V 情報公表

- ✓ 各大学が学修者本位の観点から教育を充実する上で、学修成果・教育成果を自発的・積極的に公表していくことが必要
- ✓ 地域社会や産業界、大学進学者といった社会からの評価を通じた大学教育の質の向上を図る上でも情報公表は重要
- ✓ 積極的な説明責任を果たすことで、社会からの信頼と支援を得るという好循環の形成が求められる

I~Vの取組を、大学全体、 学位プログラム、授業科目の それぞれのレベルで実施しつつ、 全体として整合性を確保。

学位プログラム共通の考え方 や尺度(アセスメントプラン)に 則り、大学教育の成果を点 検・評価

社会からの信頼と支援

/

人生100年時代構想会議における榊原委員(日本経済団体連合会前会長)の発言

H30年2月8日(木)第5回

(略) 一方、企業側の対応ですけれども、<mark>学生を採用する企業側としても、採用に当たっては、学生が大学で学んだことや身につけた専門知識を正当に評価して採用するといったことが必要</mark>と考えます。

H30年5月16日(水)第7回

ただいま、文科大臣から、<u>在学中に身につけた能力・付加価値の見える化</u>について 御説明をいただきました。

学生の成長を大きく促していくものということで、大変重要な取組だと考えています。

私ども経団連は会員企業に対しまして、新卒採用に当たっては、学業重視の観点か

ら、文理の枠を超えた基礎的で幅広い知識、あるいは

リベラル・アーツを重視しているということを表明しているわけでございますけれども、

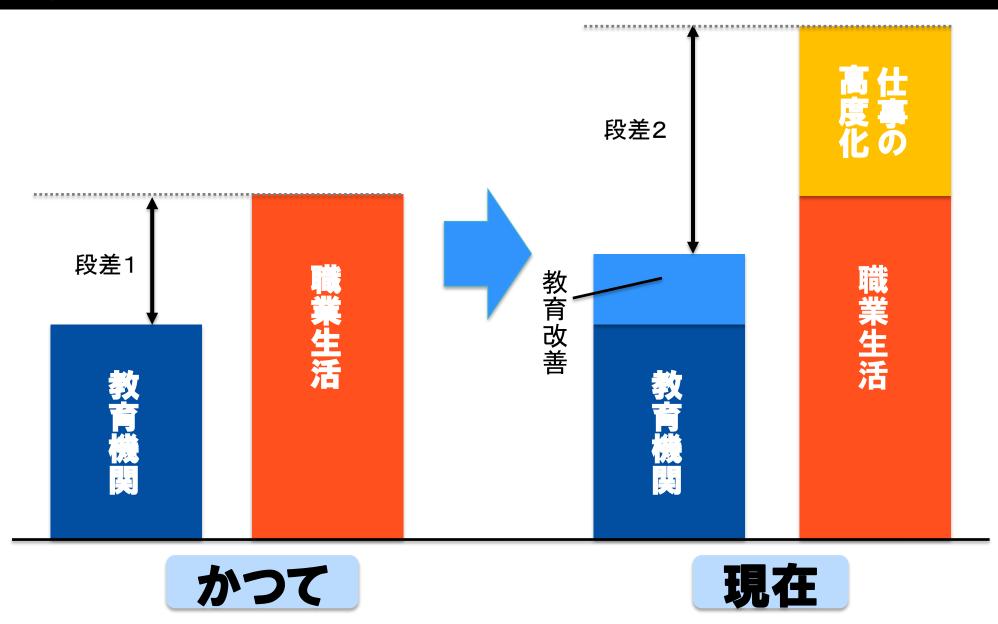
今後、より広く、社会・大学・学生に対して明確なメッセージを発信していきたい。

そうした学修の成果について可視化された多面的な情報が大学から提供されるということになった際には、企業における学生の選考活動において、これを大いに、有効に活用していきたい。そういう旨を経団連会員企業にしっかりとPRし、活用を促してま

<mark>いりたい</mark>と考えております。

終わりに

教育機関と仕事世界の「段差」イメージ



出典:中原淳『広がる「段差」実践で是正』 (日本経済新聞令和元年9月23日)のイメージ図より作成

学び続ける、学習者主体の教育へ

勉強 being taught

Teaching(Teacher)

卒業

学歴=学校歴

学習 learning

Education(Facilitator)

Commencement

学習歴、最新学習歴